

令和2年度

# 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 玉川学園



# 目 次

I . はじめに . . . . .	1
II . 事業概要	
1 . 教育・研究活動における事業 . . . . .	2
2 . 施設設備の充実 . . . . .	4 4
3 . 財務の状況 . . . . .	4 5
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条 . . . . .	6 2
2 . 児童・生徒・学生数、教職員数 . . . . .	6 4
3 . 組織図 . . . . .	6 5
4 . 法人の沿革 . . . . .	6 6
5 . 役員 . . . . .	6 9



## I. はじめに

少子高齢化、高度情報化、国際化に加え、新型コロナウイルス COVID-19 感染症のパンデミックにより、学校を取り巻く社会環境の変化が、教育・研究に大きな影響を与えました。玉川大学では、学生と教職員の安全を第一に考え遠隔授業を基本としつつも、秋学期は実験・実習・実技等で施設・設備利用が必要な科目、大学院開講科目などについては大学内で対面授業（①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件）を実施しました。

玉川学園 K-12 では、徹底した感染防止対策の上で対面授業を基本としながら、状況に応じてオンライン授業を併用、またはオンライン授業に切り替えるなど工夫しながら教育活動を行いました。教育現場において、学びをいかに継続させ、その質をいかに向上させていくかが重要です。今後も新しい教えと学びの様式に適した質の高い教育を追求していきます。

少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。日本政府は、未来社会のコンセプト **Society 5.0** を提唱し、その時代に向けた人材育成のあり方を検討しています。特に、世界規模で物事を考え対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、チームとして取り組める人材が必要とされています。本学では、全人教育の理念のもと、教育の質保証を根幹として策定した **Tamagawa Vision 2020** を振り返りながら、新たに創立 100 周年に向けて **Tamagawa Vision 100 (2029)** を策定しています。策定にあたっては、ブランド力向上を図るため、教職協働による「ブランディングプロジェクト」を設置し、新しい時代に適した教育・研究の目標を検討しています。

大学においては、教育の質保証が求められ、教育を通して何を身に付けたかが問われていることから、履修主義から修得主義へと転換を図っています。具体的には、半期の履修上限を 16 単位に設定し、予習・復習を含め各科目を十分に学ぶ時間を確保するとともに、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行っています。英語力の強化にあたっては、英語を母語としない相手とも意思疎通ができるよう、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う **ELF English as a Lingua Franca** プログラムを推進しています。また、複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。令和 2(2020)年 4 月に稼働した **STREAM Hall 2019** に加え令和 3(2021)年 4 月に稼働した **Consilience Hall 2020** を活用し、分野を横断して連携・融合を図る **ESTEAM**（英語、科学、技術、工学、芸術、数学）教育を推進していきます。

K-12 においては、これからの社会のデマンドに応えるため、令和 3(2021)年度から新たな一貫教育体制をスタートさせます。1～5 年生は **JP Japanese Predominant** クラスと **EP English Predominant** クラス、6～12 年生は **Secondary Program Division, IB Programs Division** として質の高い教育活動をより一層推進していきます。「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」を大きなテーマに据え、学習指導要領の改訂に合わせながらカリキュラムを再編成するとともに、学習環境、指導体制の強化を図っています。主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、「学びの技」をはじめ、すべての教科や教科横断的な活動の中で、思考力や言語技術等の資質・能力を高める指導に K-12 全体で継続的に取り組みます。

## II. 事業概要

### 1. 教育・研究活動における事業

本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げ新型コロナウイルス感染症拡大により「新しい生活様式」に大きく時代が変化をする中、100周年に向けて新しく **Tamagawa Vision 100 (2029)** のビジョンの構築を推進し中長期計画の実施目標を策定、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。

#### <大学教育・大学院教育の質保証>

##### (1) 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

新型コロナウイルス感染症拡大の猛威が、社会や経済、医療現場に多大な影響を及ぼし、拡大防止策として大学へ休校要請がされました。春学期の授業はすべて遠隔授業に切り替えましたが、本学は平成13(2001)年から学内インフラを整備するとともに学生1人1台の「My PC」を必携としてきたことが奏功し、早期にかつ、スムーズに遠隔授業での学びを継続し、「授業評価アンケート」の結果(P11参照)も高い満足度を得ることができました。秋学期の授業は、遠隔授業を基本としつつも、実験・実習・実技等で施設・設備利用が必要な科目、1年生対象の少人数科目、4年生対象の少人数演習科目、大学院開講科目については大学内で対面授業を実施しました。今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、ハイブリッド授業（遠隔授業が中心で一部対面授業）と併用型授業（クラスの半数が対面授業、後の半数が遠隔授業で出席）により、対面授業（①身体的距離の確保②マスク着用③手洗い④検温⑤机やドアノブなどの消毒が条件）の割合を増やし、深い学びを実現していきます。また、中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言などを踏まえて、各学部と教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究および検討をするとともに、**IR Institutional Research** を改善および政策・意思決定に資しました。

学修成果の可視化については、学修成果の指標となる、学生による授業評価アンケート、学生ポートフォリオ、学修行動調査、GPA、ディプロマ・ポリシーの明確化等の取り組みを実施し、それぞれの指標について、学修成果の指標となる一定の成果を得ることができました。

<写真1>春学期 遠隔授業の様子

「音楽表現」授業の様子



「プログラミングⅠ」授業の様子



<写真2> 検温や消毒による感染防止の徹底

秋学期 身体的距離を確保しての授業の様子



<写真3> 秋学期「ソフトウェアサイエンス実験」



## (2) 履修主義から修得主義への転換<sup>\*注1)</sup>

単位の実質化を図るため、大学設置基準に定められた学修時間を確保し、学生の主体的学修を支援する環境づくりを行いました。

教育の質保証が求められ、学生が大学で何を身に付けたかが問われています。そのために履修主義から修得主義への転換を図っています。具体的には、学生に主体的な学修を促し、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を有した人材の育成を行います。

参考 文部科学省の用語定義

「履修主義」・・・所定の教育課程をその能力に応じて、一定年限の間、履修すればよいのであって、特に最終の合格を決める試験もなく、所定の目標を満足させるだけの履修の成果を上げることは求められていないとする考え方を指すものである。

「修得主義」・・・所定の教育課程を履修して、目標に関し、一定の成果を上げて単位を修得することが必要とする考え方を指すものである。

## (3) 国際教育・交流の充実と英語力の強化

令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外留学や海外研修が中止となり、提携校のオンライン・プログラムや海外大学と **COIL Collaborative Online International Learning** の実践を検証しながら進めました。また、その両者を繋ぐ要素として **IaH Internationalization at Home** の活性化を目指し、多角的かつ戦略的に国際的人材の育成を行っています。具体的

な活動の1つとして、国際教育センターにて平成28(2016)年度から取り組んでいる TAMAGO *Tamagawa Global Opportunities* スタッフの登録学生を中心に、キャンパス内や遠隔での TAMAGO イベントを実施し、国際教育・交流のさらなる活性化を図ってきました。

海外派遣プログラムにおいては、観光学部及び文学部英語教育学科は2年次秋学期から3年次春学期にかけて1年間の海外留学を義務付けています。農学部環境農学科では2年次に約4か月間の海外研修を義務付けています。令和元(2019)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのプログラムが中止となり途中帰国し、その後は遠隔授業により実施されました。令和2(2020)年度も全てのプログラムが中止となり、遠隔での授業に変更または留学延期となっています。

＜写真4＞ 遠隔による国際交流の様子  
TAMAGO イベント「Global Classroom」



＜写真5＞ TAMAGO イベント「留学生と交流しよう！」



＜写真6＞ ドレクセル大学の学生との Coffee Hour



<写真 7> ビラノバ大学との交流授業



英語力の強化については ELF *English as a Lingua Franca* センターが中心となり、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF プログラムのさらなる充実、ELF Study Hall 2015 のより効果的な活用による *Active Learning* や学生の授業時間外の英語学修の促進、学生たちの主体的な学修の支援を図り英語力の強化に努めます。

<写真 8> 遠隔による英語教育セミナー



#### (4) 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

TAP *Tamagawa Adventure Program* センターでは、学内 K-16 の児童、生徒、学生、教職員、保護者を対象に、実践・体験型プログラムを通して、自ら課題を見出し、互いの関係の中で解決策を創造していくことができる人材、常に学び、自ら行動していける人材の育成を推進しました。

学内外の授業や研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施件数が例年に比べて減少しましたが、オンラインの併用や受講人数・会場の調整などを行い、感染防止対策を講じたうえで一部のプログラムを実施しました。

PA, Inc (米国ボストン) との教育連携による訪米、TAP 設立 20 周年記念シンポジウム (令和 3(2021)年 12 月に延期予定) およびアクティブ道徳教育研究会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。新たな取り組みとして、オンラインにて「コロナ禍における集団活動の実情と意義～小学校を中心として～」をテーマとしたフォーラムを開催し、学内外から約 100 名が参加しました (令和 2(2020)年 12 月 5 日開催)。オンラインのフォーラムの開催のため、グループディスカッションなど例年とは内容を変更し開催しましたが、特に問題もなく実施することができました。

TAP ファシリテーター資格は、オンラインでの定期研修会を実施（30回）し、2名が資格を取得しました。また、書籍『アドベンチャーと教育』を玉川大学出版部から刊行したことにより、令和3(2021)年度以降の資格取得者向けのテキストとしても活用していくこととなりました。

<写真 9>オンラインでのフォーラムの様子



#### (5) 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えます。そのために、独立した全学的な組織である「教師教育リサーチセンター」を中心に、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図りました。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、教職課程受講支援プログラムの対面での実施を取りやめ、各種ガイダンス、教育実習・保育実習事前指導、教員就職対策講座等をリモートに変更し実施しました。個別面談や論作文などに関しては大きな支障はありませんでしたが、一部模擬授業や実技試験（音楽・体育）といった対策講座の指導がとても困難でした。また、教育実習・保育実習については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて476名の学生の実習が春から秋学期に変更になり、63名が期間の短縮、14名の学生の実習が中止になってしまいました。期間短縮や中止については、文部科学省の通達に則し、学校体験活動の推進の他、Webコンテンツを作成して実習の補完内容の充実を図りました。また、一部の実習校からの要請によりPCR検査（実習生実費）を受検するケースもありました。介護体験につきましては中止とし、令和3(2021)年度に延期としましたが、卒業年度等により延期ができない学生については、大臣決定に則したレポート作成での代替措置で対応しました。

教員免許状更新講習については、従来のeラーニング型講習に加え対面講習に替わるものとして、動画視聴と双方向型ライブ配信講習を組み合わせたハイブリッド型講習を構築して実施しました。受講者はハイブリッド型講習2,855名、eラーニング型受講は、14名が受講しました。また、NITS独立行政法人教職員支援機構「玉川大学センター」の開設に伴い、養成・採用・研修の一体的改革の推進を行っています。

＜写真 10＞教師教育リサーチセンター

左：遠隔による教職課程受講プログラムの実施 右：Live 配信による教師教育フォーラム



紀要・年報・教員養成研究の各刊行物は予定通り発行しました。また、教師教育フォーラム（教職大学院との共催）、教職課程 FD・SD 研修会については、リモートで開催しました。またそのことにより、遠方からの参加者が増え、140 名近い参加があり、リモート開催での有効性を確認することができました。

令和 3(2021)年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者は、通学課程で 174 名（前年度 173 名）、名簿登載率は 48.7%（前年度 52.0%）で、臨時任用を加えると合計 243 名が公立学校教員に合格しました。このうち小学校教員は 186 名で、全国の国公私立大学の中で第 8 位、中学校教員は 57 名で第 17 位にランク（朝日新聞出版「大学ランキング 2022」）されました。

なお、通信教育課程については、117 名が合格し、名簿登載率は 61.3%で、大学全体の名簿登載率は 59.6%でした。

学部別の正規合格者数・名簿登載率は以下の通りです。

＜図表 1＞2021 年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者数、名簿登載率

学部	正規合格者数	名簿登載率
文学部	25 名	47.2%
農学部	8 名	36.4%
工学部	9 名	23.7%
教育学部	111 名	54.1%
芸術学部	14 名	53.8%
通信教育課程	117 名	61.3%

また、保育士は公立 8 名、私立 41 名の合計 49（前年度 57 名）が合格しました。私立学校の教員就職の状況としては、幼稚園 24 名、小学校 3 名、中学校 5 名、高等学校 15 名の内定がありました。

(6) 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えたラーニング・コモンズに、専従の学修支援スタッフを配置し、学修支援体制の強化を図りました。アカデミック・スキルズ、英語、会計学、IT の広範な学修支援を行いました。

通信教育課程では、平成 28(2016)年 4 月に導入した基幹システム *WebTAMA* および *Edu Track* を活用し、レポートの作成など学修の進め方について動画で発信し、また、学修に係る各種質問を Web で受け付けるなどして、学修支援の充実を図りました。さらに、メディア授業（授業動画）、テキスト、スクリーング（対面授業）、Web でのグループディスカッションを組み合わせたブレンディッドスクリーングを、全免許状に共通する科目のうち 7 科目で実施し効果的な学修を推進しました。

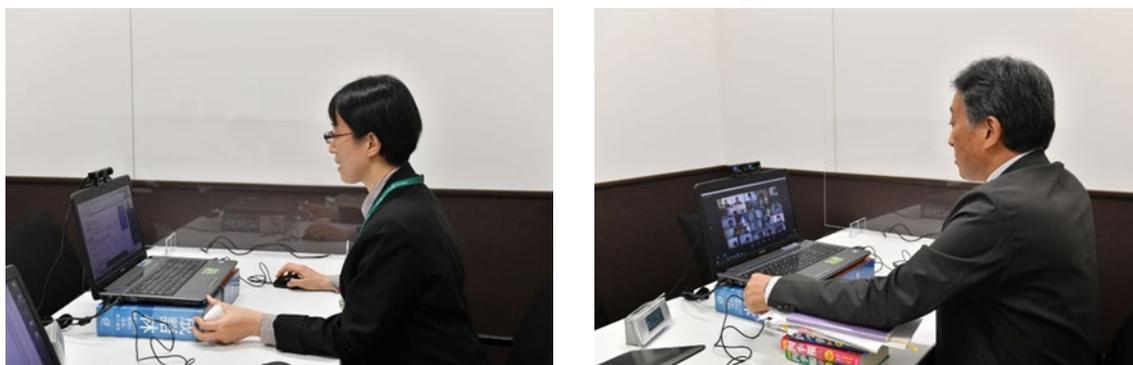
#### (7) 就職力向上のための支援の充実

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和 2(2020)年度の就職活動は大きな混乱を生じることとなりました。企業の採用スケジュールは、4 月 7 日の緊急事態宣言の発出に伴い、約 2 か月間の一時中断、採用計画の見直しという事態になり、変更後の選考スケジュール、選考方法ともに就活生にとっては情報が入りにくい状況になりました。このことから、「採用の多様化」「学生を取り巻く状況の変化」は例年の流れに拍車がかかることになりました。

そのような中、キャリアセンター主催の支援プログラムは、オンラインにより概ね実施することができました。3 年生ガイダンスの動画視聴率は約 47.9%。入学後直ちにオンライン授業となった 1 年生の動画視聴率は高く、教職志望者を除く学生の 70%と推測できます。今後、学年別のアプローチの方法、質疑応答が難しい、オンラインによる支援も“オンデマンド”“オンタイム”など、学生にとって効果的な方法の検討が課題となりました。

また、当初の計画では 3 年生については、夏のインターンシップ等企业イベント参加を視野に入れ、体系的な流れを考えていましたが、結果、企業のイベントはほとんどオンライン実施となり、1DAY 企業説明会を中心に 9 月～2 月に実施されました。2 月の学内業界研究会(オンライン)は、200 社ほどの企業を招き、のべ 2,498 名の学生が参加しました。

<写真 11> 「遠隔による就職ガイダンス」



令和 2(2020)年度の大学全体の就職者数は 1,319 名（前年度 1,420 名）で、就職率（就職者数／就職希望者数）は 96.3%（前年度 98.6%）でした。

学部別の就職者数・就職率は以下の通りです。

<図表 2>2020 年度就職者数、就職率(就職者数／就職希望者数)

学部	就職者数	就職率
文学部	111 名	99.1%
農学部	211 名	98.1%
工学部	171 名	97.2%
経営学部	121 名	94.5%
教育学部	326 名	99.7%
芸術学部	159 名	90.3%
リベラルアーツ学部	120 名	94.5%
観光学部	100 名	91.7%

#### (8) 高大連携および K-16 としての連携強化

平成 21(2009)年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、*Early College Program* や条件付き大学入学システムを K-12 と協働して構築する検討を行いました。また、幼稚部から大学までを一貫した K-16 ELF *English as a Lingua Franca* プログラムの構築に取り組みガイドラインの策定に取り組みました。また、K-16 として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進しました。

#### (9) 学士課程の検証と更なる体制強化

複雑化する社会に対応するためには、学問分野別の独立した従来型の教育では十分ではありません。分野を横断して連携・融合を図る *ESTEAM* 教育を推進していきます。科学 *Science*、技術 *Technology*、工学 *Engineering*、数学 *Mathematics* を統合的に教える STEM 教育に、芸術 *Arts* と ELF *English as a Lingua Franca*（共通語としての英語）を融合するものです。その上で、学士課程教育の検証を実施します。

具体的には、本学を含めて全国の国公立 60 大学(国立 9 大学、公立 8 大学、私立 43 大学)が加盟する、一般社団法人大学 IR コンソーシアムにて毎年実施する学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程の検証に取り組みました。

また、大学共通科目のユニバーシティ・スタンダード科目群の検証を実施しました。具体的には、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、過去 5 年間の科目の開設・開講状況、学生の科目履修状況、学士力（授業を通して修得できる力）などの教学上のデータ、学生ポートフォリオ（成績評価レーダーチャート）等をもとにカリキュラムの改正を図りました。

<写真 12> 「エ・農・芸融合価値創出プロジェクト授業」の様子  
(「複合領域研究 210」マスク着用・密を避けての授業の様子)



#### (10) 大学院の体制強化

教職大学院（教育学研究科教職専攻）において、小学校教員養成に特化した教育研究に加えて、平成 28(2016)年度から中学校教員対象のコースを設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成に取り組んでいます。さらに、平成 30(2018)年度から高等学校専修免許状が開設され高等学校教員の養成にもあわせて取り組んでいます。

また、各研究科の三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の明確化と実際の教育・研究がこれらのポリシーに沿って展開されているかについて、大学院研究科長会で検証しました。

##### <中学校教諭専修免許状>

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語

##### <高等学校教諭専修免許状>

国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、保健体育、保健、家庭、情報、農業、工業、英語

教育学研究科教育学専攻では、平成 28(2016)年度から夜間コースを開設した乳幼児教育研究コースに続き、平成 29(2017)年度から IB（国際バカロレア）研究コースおよび教師教育学研究コースに夜間授業を開設し、現職教員や保育者も含む社会人学生が学修可能な教育環境を整えました。

《参考》

データで見る玉川大学 2020 春学期の授業

～ 学生による「授業評価アンケート」から ～

春学期の授業は、4 月から遠隔で行われました。学期終了後、学生が回答した「授業評価アンケート (US)」の結果は次の通りです。

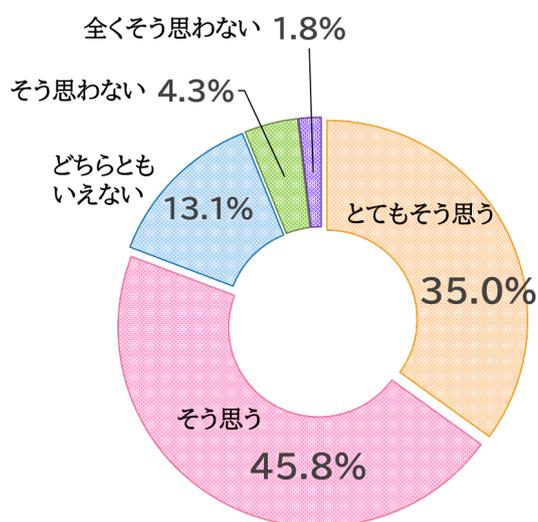
2020 春学期「授業評価アンケート (US)」

対象人数：17,663

回答人数：11,328

◆学生の意欲や理解について

【興味】 授業の内容に興味は持てましたか？



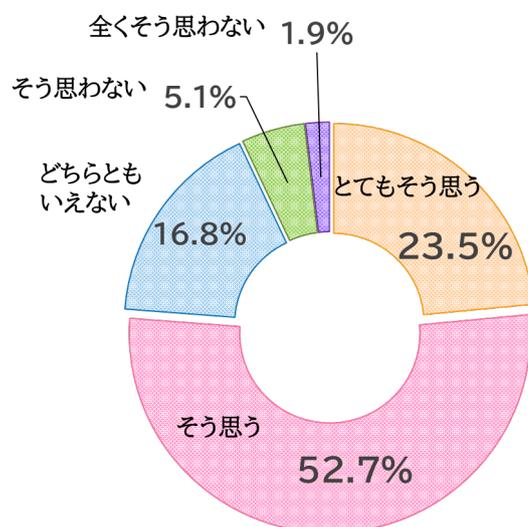
演劇理論

学修意欲がかきたてられる授業でした。リモートでも十分な学修ができたと思います。

特別活動の理論と方法(中・高)

この授業で初めて Zoom を使ったが、教育現場でもオンライン授業がうまくいくのではないかと思える内容だった。

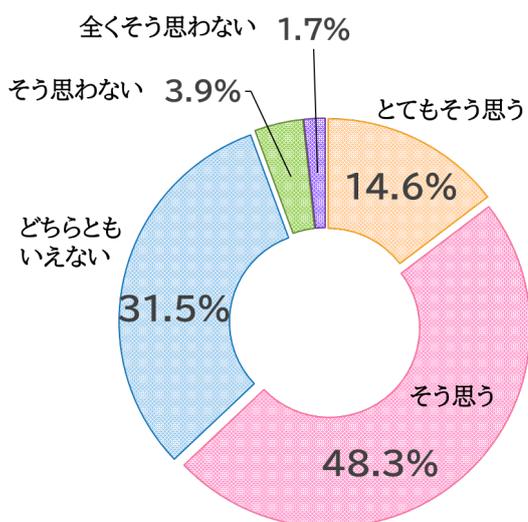
【理解】 授業の内容を十分に理解できましたか？



情報管理論

YouTube に動画を投稿する形で授業が展開され、わからない部分を見直せたので、内容の深い理解につながったと思います。

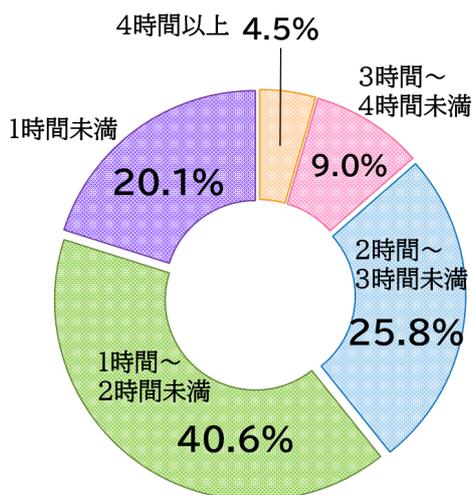
【目標達成】 シラバスに示されている到達目標が達成できたと思いますか？



#### 異文化理解と教育

チャットを活用しながら行われた発表会は、さまざまな視点からの考察、発表を聞くことができて良かった。

【授業外学修】 授業1回に対し授業外の学修(予習、復習、課題など)を何時間しましたか？



#### 化学入門

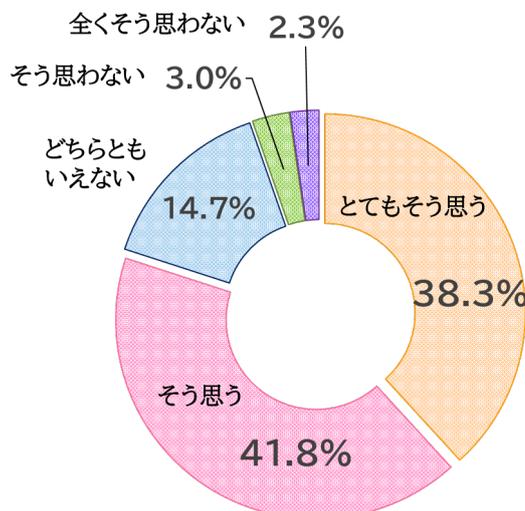
レポート評価なのは良かったですが、課題の負担がとても大きい。ただ Zoom を定期的に行うのはとても助かった。

#### 生物学入門

映像授業では教科書のどの部分を言っているのかわからなくなることもあったが、わからない部分を自分で調べたので知識は多く身についたと思う。

#### ◆教員の授業の進め方について

【熱意】 授業を通して教員の授業や教育に対する熱意は感じられましたか？



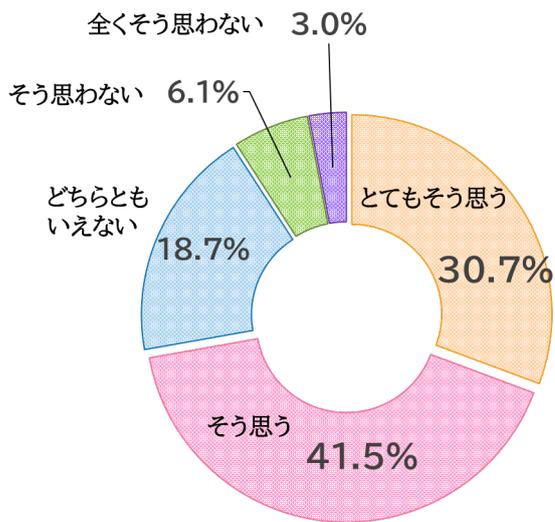
#### マルチメディア表現

先生の熱意と優しさが伝わる授業方針でした。手順説明はわかりやすく資料でまとめられていたため、オンライン授業でも意義ある学修ができたと思います。

#### キャリア・マネジメント

私たちことを考えた授業プランで、内容もとても興味深かった。先生が私たちのために必死でがんばってくださっているのが伝わって、うれしかった。

【説明】 話し方や説明は分かりやすかったですか？



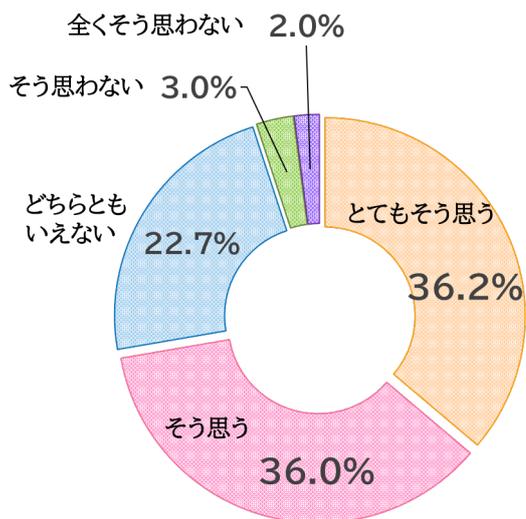
化学入門

動画の進行や編集がとても丁寧で学生に対する配慮を随所と感じました。遠隔授業の利点が活かされていて、非常に満足度の高い内容でした。

解析学入門

間違えた問題やわからなかった問題はコメントや質問掲示板で丁寧に教えてくれ、とてもわかりやすかったです。

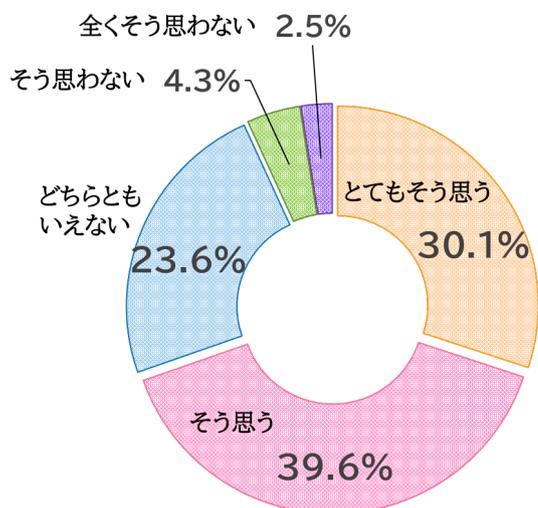
【質問対応】 質問に適切に対応してくれましたか？



情報科学入門

毎回質問などを促してくれるため、リモートで学生が置いていかれやすい環境にもかかわらず、しっかりとついていける授業環境で良かった。

【環境】 授業に集中しやすい雰囲気づくりや環境づくりをしていましたか？



1年次セミナー

先輩方を呼んでくださったり、グループで意見交換する場を与えてくださったりしたことが、対面できず雰囲気がわからない不安を解いてくれた。

### ◆遠隔授業の実施形態と使用ツール

春学期に授業を担当した教員を対象とするアンケート調査から、授業のかたちを紹介します。

「遠隔授業実施に関するアンケート」

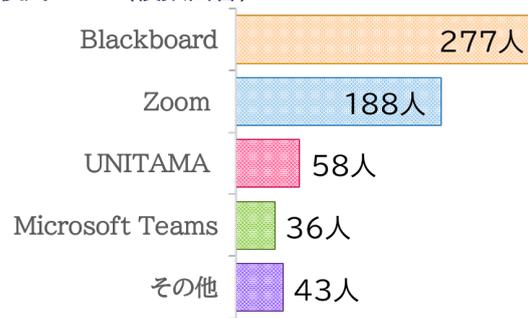
実施期間：2020年5月25日～29日

対象人数：805 回答人数：309

授業の実施形態(複数回答)



使用ツール(複数回答)



## < 学術研究の質保証 >

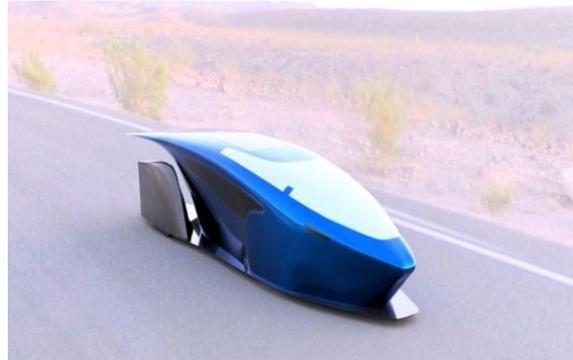
### (1) 研究の活性化を推進

A. 学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所が中心となり、大学院や学部とも連携を取りながら、先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究の拠点化を目指して活動しました。プロジェクトでは、TSCP **Tamagawa Sustainable Chem-Powered-Vehicle Project** が、太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムを搭載する「未来叶い (みらいかない)」号の開発を進めています。マグネシウム空気電池単体での出力特性に着目し、昇圧用 DC-DC コンバーターも含めた特性から最適動作点を調査して出力向上を図っていきます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により **WGC World Green Challenge2020** 大会は中止となり、代替企画として技術報告の『テクニカルアナウンスメント』の発行の準備を進めました。また、メカニカル充電方式マグネシウム空気電池の運用試験のために実験プラットフォーム車両『S-Mg concept』の開発・製作を進めています。本車両は車両性能とプロダクトとしてのデザイン性も重視した設計となっています。9月下旬よりシャーシの試験走行を行い、80%程度の進捗となっています。メカニカル充電方式のマグネシウム空気電池を車載するために、昨年度開発した据置きシステムを小型化しました。電解液内の不純物濃度が高いと出力低減を招くことから、その不純物の物理的回収のため処理経路内での電解液の挙動をCFDで流体解析しながら改良を進めています。なお、『S-Mg concept』は、3月下旬に学外にて、試験走行を実施しました。試験走行において、WGC等の大会において走行する際に求められる諸課題を確認しました。

<写真 13> 太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムの「未来叶い」号



<写真 14> メカニカル充電方式マグネシウム空気電池 (S-Mg concept 号) 右 : 完成イメージ



B. TRCP（玉川ロボットチャレンジプロジェクト）は、玉川大学が開発しているロボット技術を教育現場で活かし、学生・生徒の理科への興味を活性化すると同時に高い教育効果を実現する方法を開拓することを目指した活動です。

1. ロボット競技会への出場支援による活発な学生活動の実現に関して、下記の活動を行いました。

(1) ロボカップ・ジャパンオンラインリモート（11月）の@ホームリーグに参加し Education リーグで優勝。

(2) その他、WRO や First レゴリーグなどの国際大会に参加しました。

2. ロボットを題材とした理科学習教材の開発に関しては、中学年、高学年のロボット部、科学部との連携により様々なロボット教材を試用し理科教育への可能性を探りました。ロボット教材プロジェクトは、令和 2(2020)年 4 月より稼働の STREAM Hall2019 での活動と連携して、K12 向け AI・ロボット教材プロジェクトとして発展させていきます。

<写真 15> ロボカップジャパンオンラインリモートに出場(令和 2(2020)年 11 月)



C. 脳科学を志す大学生、大学院生、若手研究者などの育成支援と先端的研究手法の普及に貢献することを目的にこれまで 9 年連続で開催された脳科学トレーニングコース 2020 は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。

<写真 16> 脳機能イメージング実験室 (fMRI)



しかし、平成 29(2017)年度より文部科学省共同利用・共同研究拠点として認定された「社会神経科学研究拠点」においては、令和 2(2020)年、共同研究支援 7 件、研究会開催支援 2 件を採択し支援活動を行うことができました。研究会開催支援については、オンラインで研究会を開催し、ヒト脳イメージング研究会（参加者約 300 名）、視覚による世界と社会の理解（参加者約 200 名）が行われ、活発な議論が行われました。

## (2) 先端領域研究の推進と牽引

A. LED による野菜栽培の研究については、学内の植物工場研究施設 *Future SciTech lab* (学術研究所生物機能開発研究センター) と *Sci Tech Farm* 「LED 農園」(農学部農産研究センター) において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています。<写真 17>。西松建設株式会社との産学連携をはじめ、セブンイレブンでの「夢菜」販売に向けた共同研究やファミリーマートでの野菜販売に向けた検討をスタートさせました。また、高付加価値作物として、生活習慣病の予防効果のあるβ-カロテンや眼病予防に効果のあるルテイン含有野菜(ケールやブロッコリーなど)、腎臓病患者向けの低カリウム野菜などの開発、ジャガイモ、サツマイモ、薬用ニンジンなどの根菜類の LED 栽培条件の検討、イチゴ、トマトなどの果菜類の LED 栽培技術の確立などについて継続して検討を進めました。科学技術振興機構(JST)の CREST 共同研究予算をベースとした「植物の頑健性」に関する遺伝学的な基礎研究、さらに、JAXA と宇宙農業に関する調査ワーキンググループを立ち上げ、宇宙空間での食料生産をめざした技術開発に取り組みました。

<写真 17> 植物工場(学術研究所生物機能開発研究センター)と Sci Tech Farm「LED 農園」



B.脳科学研究所においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初の予定通りに実験を行うことはできませんでしたが、次の5つの新しい研究を発展させることができました。(1)カルシウムイメージング法を用いて、大脳皮質一次視覚野から異なる受容野や、異なる刺激の傾きをコードする多数のニューロンの同時記録に成功しました。(2)サルがヒトとアイコンタクトするとき、前頭葉と運動前野の脳波が変化し、アイコンタクトがミラーシステムの活動のトリガーになることを示唆する結果を得ました。(3)下側頭皮質の光沢選択ニューロンの活動を人工的に操作することで、これらのニューロンが光沢の識別に関与することを明らかにしました。(4)人々が持つ社会行動の傾向を、モデルベース強化学習とモデルフリー強化学習を組み合わせたモデルにより予測することに成功しました。(5)思春期世代の創造性の神経基盤を調べるための課題開発を行いました。

また、人間の脳機能イメージング研究においては以下のような研究に進展が見られました。(1)MRIによる構造画像の計測、タスク時および安静時の機能的MRI、拡散強調画像、MRスペクトロスコピーを組み合わせたマルチモーダルMRIと認知心理実験による認知機能の個人差に関わる脳構造、機能的特

徴を同定することが可能となりました。(2) 公平性を重視する人と、自己利益を重視する人の間では安静時の機能的結合、および脳の構造的特徴が異なることを明らかにしました。

さらに、ヒトの社会性行動研究においては、子どもの社会性の発達に影響を与える社会環境要因を特定し、側頭一頭頂接合部の灰白質体積が社会環境と社会性の間を媒介していることを明らかにしました。またドーパミン D4 受容体遺伝子の多型と集団主義傾向の関連を明らかにしました。

C.量子情報科学研究所においては、平成 23(2011)年より Y-00 型量子暗号装置（第一世代量子エニグマ暗号）開発プロジェクトを推進しています。平成 27(2015)年度において世界最高性能の Y-00 型量子暗号の実運用装置を 10 台完成させました。平成 28(2016)年度は、Y-00 型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進め、本学の暗号トランシーバーが国内外に浸透しました。平成 29(2017)年度は、Nokia Bell Labs(ベル研)が開発した通信装置との結合試験を行い、商用トランシーバ(256 ギガビット毎秒)と Y-00 暗号トランシーバの波長多重伝送(320km)に成功し、世界初の成果を上げることができました。平成 30(2018)年度は、飛躍的に安全性を高める新たな変調方式を実験検証すると共に、現在の光ファイバ通信の基幹回線で主流の一つであるデジタルコヒーレント方式への Y-00 暗号の応用を実験検証するなど研究開発を推進しました。令和元(2019)年度は Y-00 型量子暗号装置の通信距離の拡大を図り、光ファイバ通信回線の最適設計を行い、1,000km の長距離通信に成功しました。本成果を米国最大級の光エレクトロニクスに関する国際会議で発表し、Y-00 暗号の高い通信特性を示すことができました。また、デジタルコヒーレント方式で通信容量の拡大を図り、最大ギガビット毎秒の大容量通信を実現し、世界最高級水準の国際会議や論文雑誌で発表しました。

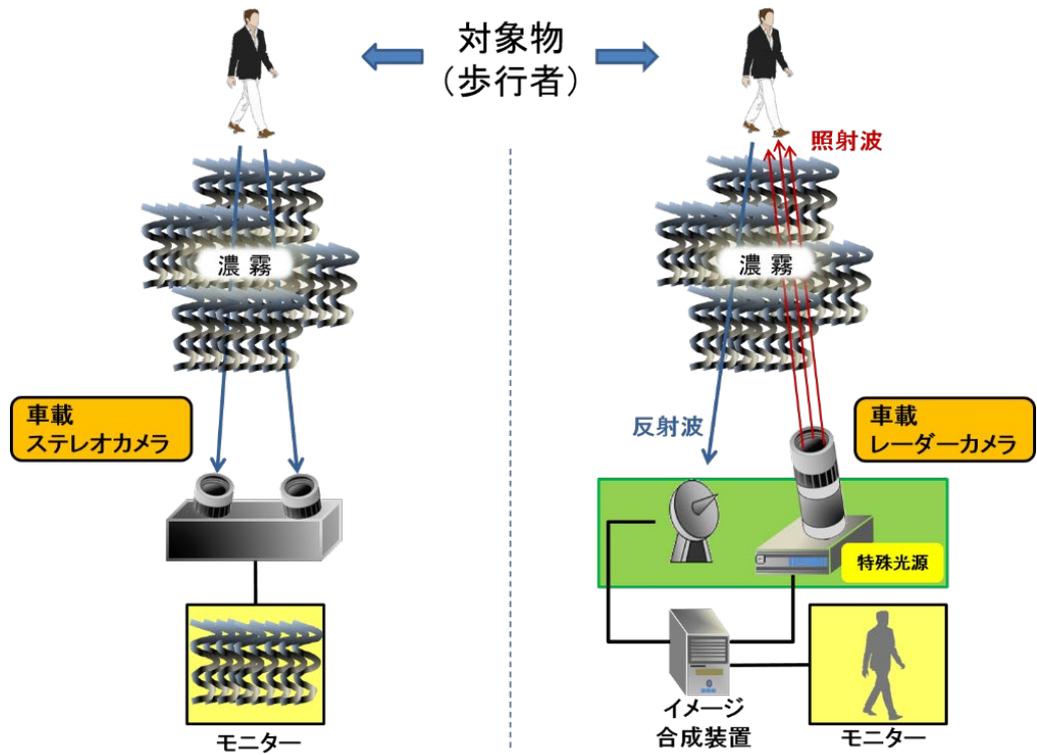
令和 2(2020)年度は、Y-00 型光通信量子暗号装置の改良設計に向け、バルク部品を用いて大容量化および通信距離の拡大を検討し、通信容量 40 ギガビット毎秒で日米間大陸横断海底光ケーブル長相当の 10,000km の実験実証に成功し、高い安全性が保持されていることも検証しました。また、Nokia Bell Labs(ベル研)と共同で実験し多値数(多ければ多いほど盗聴しにくくなる)で世界最高記録を達成し、通信容量 160 ギガビット毎秒という大容量で極めて高い安全性を実現しました。これは現在主流となっている量子暗号(BB84 量子鍵配送)の性質を大きく上回るものです。更には、光無線やマイクロ波無線など空間通信への Y-00 暗号の応用に向けた実験実証も行い、東洋電機とは Y-00 暗号の光無線実験に成功するなど、国内外の企業と連携を深めました。

また、いかなる天候でも対象物を認識でき、例えば自動車の自動運転用センサーなど幅広い分野で応用が期待できる「量子レーダーカメラ」の実用化に向けての研究に取り組んでいます。〈図表 3〉

令和 2(2020)年度には、エンタングルドコヒーレント状態によるセンシングシステムに向かうためにビームスプリッターとフォトディテクタによる信号検出機構の理論解析の報告をしたほか、レーダ研究のより基礎的な理論をもたらすことが期待されるプロセス識別問題への取り組みが本格化しました。

<図表 3> 【自動運転用・量子レーダーカメラの概念と特徴】

既存技術（左）と新技术（右）のターゲットの識別能力の比較



注3)デジタルコヒーレント方式とは、次世代の100Gb/sの通信速度に対応するための光通信技術。偏波多重や位相変調などの変調方式と、コヒーレント受信とデジタル信号処理による受信装置を組み合わせることで、大容量、長距離の伝送が可能となった。

## ■ K-12

### <K-12 教育の質保証>

徹底した感染防止対策の上で対面授業を基本としながら、状況に応じてオンライン授業を併用、または完全オンライン授業に切り替えるなど、授業と行事の在り方を工夫しながら、新しい学びの様式及び新しい教えの様式に適した教育を追求し教育活動を展開してきました。

また、令和元(2019)年度開始の高等学校学びの基礎診断テスト、令和2(2020)年度からの新学習指導要領及び大学入学共通テストに対応し、玉川学園 K-12 が取り組む世界標準の学習を一層充実させるために、令和3(2021)年度からの K-12 一貫教育改革を実践していきます。

### <写真 18> 対面授業の様子

幼稚園



低学年



中学年



高学年



<写真 19> 遠隔授業の様子

幼稚部



低学年



中学年



数学の授業



音楽の授業



美術の授業



(1) 子供の学習力の向上

①世界の大学で学ぶ資質能力育成を目指す国際バカロレア（IB）教育においては、MYPとDPの6カ年を通して充実したプログラムが展開されました。また、例年8年生のIBクラスは全員がカナダ研修に参加し、「持続可能な環境」をテーマに研修「IB環境サミット」を展開しますが、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となりました。

②「国際化する大学教育への準備」と「IBへのスムーズな移行」を目指して、新しい国際的な教育であるBLES-KおよびBLES *Bilingual Elementary School*を平成28(2016)年4月に導入し令和2(2020)年度は5年目のプログラムを展開しました。

BLES-Kは幼稚部園児が対象で、3歳から始めるバイリンガルプログラムです。BLES Programは1～5年生が対象で、1年生から始めるバイリンガルプログラムです。

<図表 4> BLES-K、BLES と IB との接続 ※令和3(2021)年度より下表のようになります。

年少～年長	1～5 年生	6～10 年生	11・12 年生	
BLES-K プログラム	BLES プログラム EP クラス*注 4)	国際バカロレア (IB) クラス		
		MYP <i>Middle Years Programme</i>	DP <i>Diploma programme</i>	
	BLES プログラム JP クラス*注 5) (1～5 年生：週 5 時間の 英語カリキュラム) 週学習時間：1・2 年生 30 時 間、3～5 年生 34 時間 (学習 指導要領+4～6 時間)	6～8 年生	9～10 年生	11・12 年生
一般クラス				
習熟度別 教科クラス編成		習熟度別 学級編成	学進路別 学級編成	

注 4) BLES クラスは令和3(2021)年度から EP (English Predominant) クラスに名称変更します。文部科学省「教育課程特例校」の指定を受けて、平成 28 (2016) 年 4 月から日本語(国語)と英語によるバイリンガル教育を通じ、玉川学園の 6 年生から始まる国際バカロレア (IB) クラスでの学修生活を支える確かな学力と英語力の育成をはかるクラスです。

注 5) 一般クラスは令和3(2021)年度から JP (Japanese Predominant) クラスに名称変更します。母国語による国語学習を積み重ねることにより、思考活動の基盤となる言語活動能力を着実に身に付けさせながら、各教科の学習を進めていくクラスです。

BLES の開設にあたっては、文部科学省より教育課程特例校\*注 6) の指定を受けています。

注 6) 教育課程特例校：2008 年 4 月から文部科学大臣の指定により、学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施が可能となった。

### ③玉川のバイリンガル教育

#### ア. 幼稚部のプログラム

3 歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの 3 年間を通して英語に触れる活動を行います。幼児期に実体験を通して身につけた言語感覚は、小学校でのバイリンガル教育の中で生かされていきます。K-12 を通じた英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動を融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定します。

#### イ. JP *Japanese Predominant* クラス (1～5 年生)

母国語による学習を積み重ねることにより、思考活動の基盤となる言語活用能力を着実に身に付けさせながら、各教科の学習を進めていくクラスです。教科学習の言語は日本語が主体ですが、週 5 時間の ELF 教員による英語カリキュラムの実践を通して、確かな英語力の育成も図ります。少人数制で授業を行うことで、よりきめ細かい指導を実現し、一人ひとりの英語力を伸ばしていきます。教育信条の一つに掲げる「国際教育」の一貫として、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持つ国際人を育成します。

#### ウ. EP *English Predominant* クラス (1～5 年生)

玉川学園の6年生から始まる国際バカロレア(IB)クラスでの学習を支える確かな学力と英語力の育成をはかる国際的な教育を行うクラスです。

週5時間の英語科の授業に加え、国語科と社会科以外の教科学習は英語で学びます。母国語である日本語の確実な修得も重視し、JPクラスと同じ国語科カリキュラムで言語活用能力を伸ばし、国際社会で必要な資質、能力の育成を目指します。

- ④ スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)は、第3期(平成30(2018)年4月～令和5(2023)年3月)の指定を受け「主体性を涵養し、社会的責任を配慮した『社会との共創』を実現できる教育手法の開発」をテーマとして掲げ、下記A～Dについて3年目の活動に取り組みました。

(A)課題研究：問題発見力・探究スキル・解決策を得る創造力・客観的評価等を育成

(B)教科連携：国際的視点・明確化、整理、論証する力や多面的な見方・理性や客観性、多面的視点等を育成

(C)構成主義的授業：解決策に至る新たな知識を習得する力・メタ認知能力等を育成

(D)高大連携：興味関心を喚起し、創造に向けた学習・研究者と接し多面的に思考・深化等を育成

#### ⑤ サンゴの研究

平成23(2011)年度から、6年生以上の生徒が自由研究のテーマの一つとしてサンゴ研究に取り組んできました。約10年にわたる研究活動の中では、譲り受けたサンゴを飼育して海へ移植したり、日本サンゴ礁学会でのポスターセッションに参加したり、日本水産学会では令和元(2019)年度に優秀賞を受賞するなど成果を上げてきました。また令和元(2019)年度からはサンゴ研究部としての活動もスタートしました。令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、校内に集まっての活動がなかなかできませんでしたが、自由研究生徒、クラブ活動生徒と共に、9月に購入した石垣島のサンゴ100株の株分け作業を実施しました。

#### <写真20>サンゴの研究、飼育

(平成27(2015)年に玉川学園にて育成したサンゴを石垣島で移植している様子)

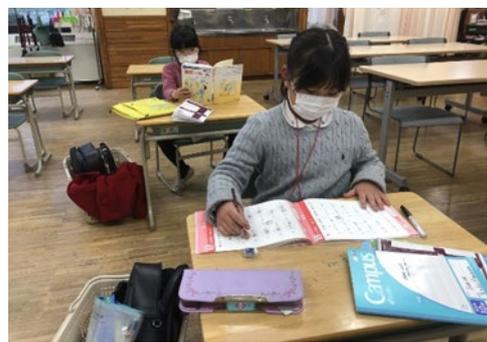


(STC 夢工房にて石垣島サンゴの株分け作業)



- ⑥ グローバル・リーダーの育成をめざす文部科学省のプログラム「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」第1期指定校56校中の1校として平成26(2014)年4月に指定を受けました。(指定期間は5年、再指定なし)指定終了後の2年度目は「国際機関へキャリア選択する全人的リーダーの育成」という目的を継続しつつ、過去5年間の実績および成果を生かし諸活動を継続しました。
- ⑦ 幼稚部年少から5年生までの全園児・児童の希望者を対象に、延長教育プログラム *ES Extended School* <図表5>を2016年4月から開始しました。このプログラムは、正課の授業に対してプラスアルファで実施する教育プログラムで、子育て支援にとどまらない教育という視点で園児・児童の成長を促すのが目的です。有料で、SH *Study Hall* と「講座」とから成り立っており、どちらかを選択したり、両方を組み合わせたりすることができるよう工夫しました。<写真21・22>令和2(2020)年度は、5年生対象のESを計画・実施し、受講生は52名となりました。幼稚部は在園生の83%(82%)、1～5年生は在校生の48%(60%)が本プログラムに参加しました。( )内は令和元(2019)年度

<写真21>延長教育プログラム：SH *Study Hall*



<写真22>延長教育プログラム：講座

えいごでアート(幼稚部)



ふでともかきかた(幼稚部)



毎日学ぶ英会話(1～5年)



日本舞踊(1～5年)



<図表 5> 延長教育プログラム ES Extended school

ES	幼稚部	1～5年生
SH <i>Study Hall</i>	生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動 (82名)	専任教員による自学自習のサポート。子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供。基本的には宿題を家に持ち帰ることはないため帰宅後は家族とゆっくり過ごすことができる。(98名)
講座 (計 14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園 (21名)</li> <li>・ <b>SOROBAN</b>(6名)</li> <li>・ ふでともかきかた教室 (16名)</li> <li>・ えいごでアート(28名)</li> <li>・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール(40名)</li> <li>・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール</li> <li>・ クラシックバレエ <b>with English</b>(20名)</li> <li>・ <b>Let's</b> チアダンス(21名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園(57名)</li> <li>・ <b>SOROBAN</b>(30名)</li> <li>・ マリンバから入る楽しい音楽の基礎</li> <li>・ トランペットから入る管楽器の基礎(27名)</li> <li>・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール(110名)</li> <li>・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール(55名)</li> <li>・ キッズゴルフ®玉川学園スクール(16名)</li> <li>・ クラシックバレエ <b>with English</b>(48名)</li> <li>・ 日本舞踊(21名)</li> <li>・ <b>Let's</b> チアダンス(67名)</li> <li>・ 英語(一般クラス)(19名)</li> <li>・ 毎日学ぶ英会話+SH (一般クラス)(26名)</li> </ul>

\* ( ) 内は令和 2(2020)年度 10月 1日現在受講者

- ⑧一般クラスの児童、生徒の英語力を向上させるために、K-16 ELF 検討委員会において、ELF カリキュラムの検討を行いました。1～4年生では令和元(2019)年度から平均週5時間の授業を実施しました。また、12年卒業時にどのくらいの力を付けていることが必要なのかというディプロマ・ポリシーの作成に取り組みました。
- ⑨幼稚部では、英語活動としての保育活動を、音楽・体育・ムーブメントで行い活動の中で基本となる言葉を抽出しました。日常生活で使用する「英単語リスト」を子供の「動きを表す言葉」中心に作成しました。All English Day の設定により、生活の中で2言語を使用する必然性がさらに高まりました。
- ⑩1～4年生では、「学びの技ガイドブック」を作成し、年5回の授業を実施しました。学園展の作品などにその成果が見られました。また、学園展でのスーパープレゼン以外に、4年生のプレゼン、1年生の発表など、人前で発表する機会が増えるという効果が見られました。
- ⑪5～8年生では、教科で実施している発展学習に取り組みました。  
 数学：8年生を対象として統計ポスター作りを行いました。各自が作成した統計ポスターを基にグループ・学級・学年で発表会を催し、生徒間で深い学びを体験することができました。  
 英語：語彙力を高める活動「Tama Bee」とELF 教員によるプレゼン指導を行いました。  
 国語：全学年を対象として各40時間程度の言語技術の指導と7・8年生を対象として討論会を行いました。これらの教育活動で論理的・統計的思考力と表現力の育成を図ることができました。
- ⑫9～12年生では、グローバル化する大学への準備教育として英語力の強化と主体的学習活動の推進を図りました。特に英語力の分析を進めるため、11年生全員に対してベネッセのGTEC 4技能試験を実施しました。高学年873名中、83%にあたる400名が英語検定準2級以上を取得しています。英語検定2級以上取得者は43%にあたる194名、準1級は5%の37名、1級は1%の7名が取得しています。なお、12年生の英語検定準2級以上の取得率は69%で文科省が掲げる目標50%を上回っています。
- ⑬教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定（英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等）の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図りました。

## (2) 子供の生活力の向上

- ①学力の向上に繋がる時間管理能力を育成するプランナー・ノートを積極的に活用しました。さらに活用実績を検証しながら、効果的な活用を模索していきます。
- ②TAP を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係づくり、道徳指導のあり方の検討を行いました。
- ③令和2(2020)年度からは教室のマルチメディア化を推進し、BYOD **Bring Your Own Device** の導入をしました。また、大型モニターを有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末などICTを活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

### (3) 教職員の資質・能力の向上 PD *Professional Development*

K-12 全体での研修や教科ごとの授業公開、主任教員による授業点検を行い、教員の資質向上を図りました。また、全体研修としては、K-12 改革の進捗確認、新学習指導要領に基づく各教科指導計画の作成、いじめ防止対策や体罰防止に関する研修を実施しました。

### (4) オンラインによる行事の実施

①例年 9 月に開催される「ペガサス祭」は、学習、自由研究、クラブ活動、研修行事などの成果発表を行う高学年の行事です。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンラインでの開催となりました。感染症対策を徹底して撮影された動画は、カテゴリー別に 6 つのチャンネルに編成され、開閉会式のみライブ放映がされました。元気でユニークな動画もあれば、真剣に学習成果を発表する動画もあり、ペガサス祭らしさを存分に楽しめる内容となりました。

<写真 23>オンラインによるペガサス祭



②令和 2(2020)年 12 月 10 日、9～12 年生を対象に「高学年芸術鑑賞会」が開催されました。当日は 9、11 年生と 10、12 年生の 2 組に分かれ、**University Concert Hall 2016**MARBLE、同 106 教室、礼拝堂にて「ベートーヴェンの世界 (ピアノ独奏)」「オルガンの世界 (オルガン独奏)」「室内楽の世界 (フルート・ヴィオラ・ピアノ三重奏)」の演奏を鑑賞し、本物に触れる機会を持ちました。また、全学年ともホームルームごとにオンラインで「玉川学園と音楽教育」の講話を受けました。これらは、保護者に向けて共有ドライブにて配信されました。

<写真 24>高学年芸術鑑賞会



- ③令和 2(2020)年 12 月 22 日幼稚部、23 日には低学年・中学年・高学年でオンラインにて、各ホームルームでクリスマス礼拝を行いました。幼稚部園児は 2 グループに分かれ、事前に動画撮影された「クリスマス物語」を視聴し、代表園児によりお祈りを読み上げました。1～5 年生は、各クラスでモニターを見ながら礼拝に参加しました。6～8 年生は中学年講堂の様子を各クラスで中継しました。ハンドベルやオーケストラの演奏と共に、『もうひとりのはかせ』の朗読が配信されました。9～12 年生は、生徒による司会進行や聖書朗読のもと、鶴川キリスト協会の井上誠牧師を招き、祝詞や講話を受けました。

<写真 25>オンラインによるクリスマス礼拝

幼稚部



低学年



中学年



高学年



## (5) 特色ある玉川教育の実践

- ①アカデミックサポートセンターでは、令和 2(2020)年度より K-12 の園児・児童・生徒の正課外の活動を支援する特徴的な拠点として、学習支援拠点の「ES センター」、国際教育拠点の「K-12 国際教育センター」、情報活力能力育成・読書活動の拠点の「マルチメディアリソースセンター」の 3 つが連携して運営しています。
- ②マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能をも備えた情報学習施設として、必要となる資料・教材の充実を図るとともに、授業での利用を推進しました。新型コロナウイルス感染症拡大の対応で読書提供として、自宅で検索可能とする OPAC のシステム変更を行い、CHaT Net メールを用いた WEB による図書貸出予約を実施し、延べ 138 名、617 冊の貸し出しとなりました。また、調べ学習、探究型学習の支援として、リモートアクセスを可能とすることで、自宅学習期間中の支援体制を整えることができました。

- ③子供達一人ひとりが国際交流における経験を活かし、現在や将来を見据え行動できるようになるための指針として「K-12 国際理解教育カリキュラムモデル」というマトリクスを作成しました。これにより、学年別の国際教育到達目標とそれに呼応するプログラムを体系的に理解することができました。
- ④新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての国際交流プログラムが中止を余儀なくされる中、11月には5年生とIB9年生、そして9～12年生のラウンドスクエア実行委員会メンバーが、海外交流校とのオンライン交流を行いました。また12月には6～8年生の希望者を対象にTokyo Global Gatewayでの英語研修を実施しました。

<写真 26> 遠隔交流

低学年



IB クラス



- ⑤「データビジネス創造コンテスト」部門賞の受賞

慶應義塾大学 SFC 研究所 データビジネス創造・ラボが主催する「第 11 回 データビジネス創造コンテスト ～Digital Innovators Grand Prix (DIG) 11～」に、玉川学園 12 年生のチームが出場。高校生で唯一予選を突破し、本選で見事に高校生部門賞を受賞しました。このコンテストは、大学生や高校生がデジタルの力を使って課題にチャレンジするというもので、与えられた資料を分析したり、より自分たちの提案に具体性を持たせる際に、データ解析や統計学の知識が必要になります。第 11 回となる今大会のテーマは、「創り手と読者をつなぐコミック出版戦略 ～売上データから見る新しい視点のマーケティング提案～」。従来の紙媒体だけでなく、電子書籍が売上を伸ばす一方で、映像化やアニメ化といったメディアミックス戦略によって裾野を広げている漫画業界に、時代に求められる創り手と読者の新しいマッチングのあり方についての提案が課題となりました。

<写真 27> 「データビジネス創造コンテスト」部門賞の受賞



## 《参考》2020年度 K-12 遠隔授業アンケート結果

玉川学園 K-12 では、1～12 年生は 4 月 3 日～6 日の始業、幼稚部は 4 月 7 日～9 日の父母会による始業後、ただちに新型コロナウイルス感染拡大防止策として、4 月・5 月を自宅学習期間とした。その後 6 月から段階的に対面授業を増やし、7 月からほぼ全面登校とするに至るまでの間、遠隔授業による授業対応を行ってきたが、感染状況が長期化し、再び遠隔授業が繰り返されることを念頭に、児童・生徒に遠隔授業に対するアンケート調査を実施した。

### 1. アンケート実施方法

幼稚部、1～5 年生は保護者に、6～12 年生は児童・生徒を対象に Google Form によるアンケートを実施。調査回答期間は 2020 年の 6 月～7 月。尚、幼稚部から 5 年生までのアンケートについては、保護者に子どもと相談しながら回答いただくようお願いした。

### 2. 回答数

回答率は全体で 83%。幼稚部から 5 年生までは保護者による回答のため、年中が低いことを除き回収率が高い。それに比べ、6 年生以上は児童・生徒が回答するためか低くなっている。100%を超える学年は、誤って複数回、回答しているケースがうかがえる。全体平均の回収率を下回った学年は年中、6 年生および 9～12 年生である。

学年	一般	BLES・IB	合計	児童・生徒数	回収率
年少	24	-	24	24	100%
年中	31	-	31	47	66%
年長	32	-	32	37	86%
1	79	62	141	137	103%
2	70	55	125	129	97%
3	58	59	117	125	94%
4	67	51	118	110	107%
5	69	51	120	115	104%
6	72	-	72	107	67%
7	129	30	159	163	98%
8	143	22	165	188	88%
9	84	28	112	174	64%
10	140	18	158	235	67%
11	128	37	165	224	74%
12	146	21	167	232	72%
合計	1272	434	1706	2047	83%

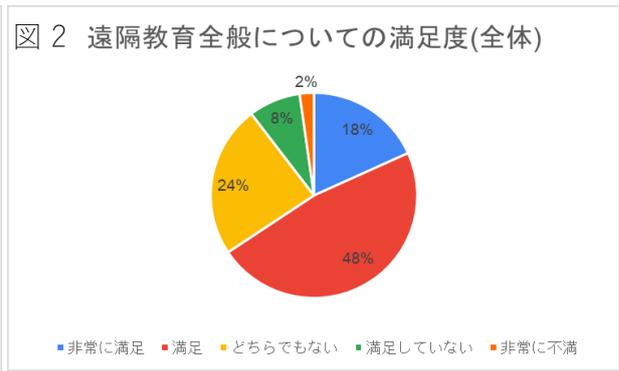
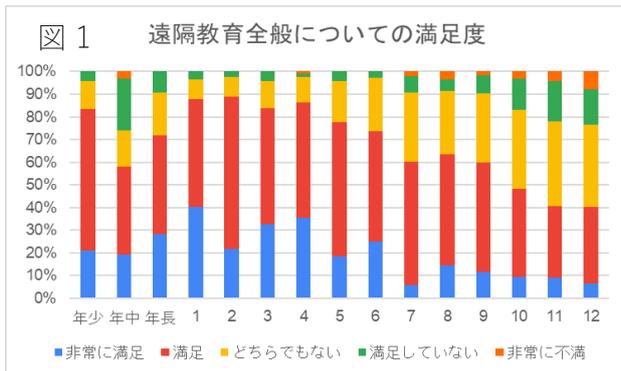
※児童・生徒数は9/1付け

### 3. アンケート集計結果

#### ①全体的な満足度について

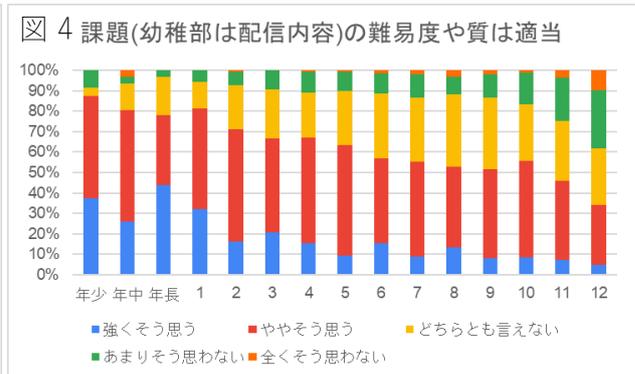
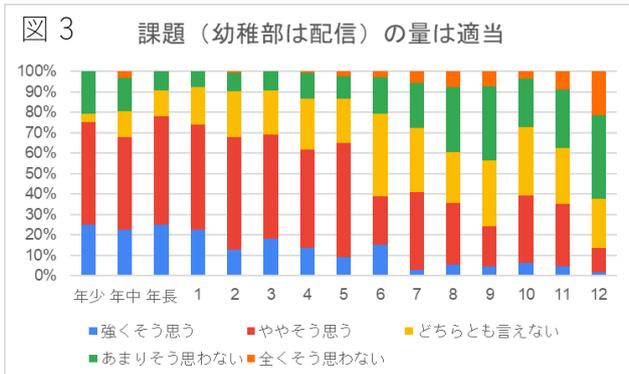
課題配信や動画配信、オンライン（双方向）授業等の遠隔授業全体に対する学年ごとの満足度は図 1 の通り。1 年生以上では低い学年ほど満足度が高いが、中・高学年についても「どちらでもない」の回答が多く、不満度が極端に高いわけではない。幼稚部は他の学年と学習・教育のしかたが異なることから、一律の比較には適さないと思われる。参考データとしてご覧いただきたい。K-12 全体(図 2) においては「非常に満足」「満足」と回答した割合があわせて 66%、「どちら

でもない」が24%、それに対して「非常に不満」「満足していない」と回答した割合をあわせて10%と少なかった。



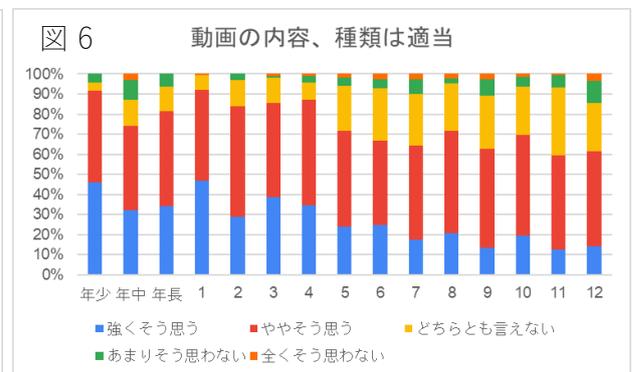
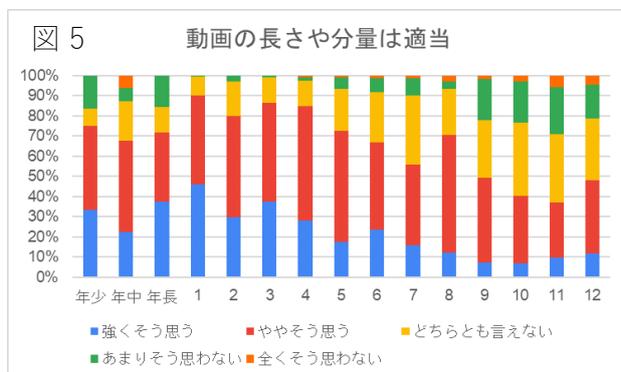
### ②課題について

遠隔授業のうち、オンライン授業の体制が整うまでの間に多用された課題配信に対する反応を、「量」「質」の両面で確認した。結果は図3および図4の通りであった。自由記述も踏まえて結果を見ると難易度や質と較べると、量の多さに対する満足度が低いことがわかる。



### ③動画について

課題とともに当初多用された動画の配信について、「量」「質」の両面で確認した。結果は図5および図6の通りであった。課題と同様に、内容等に較べると量に対する満足度が低いことがわかる。

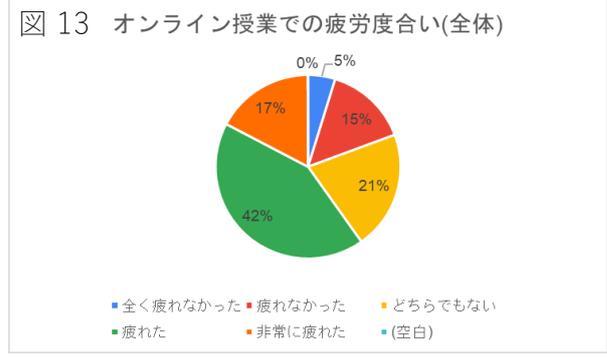
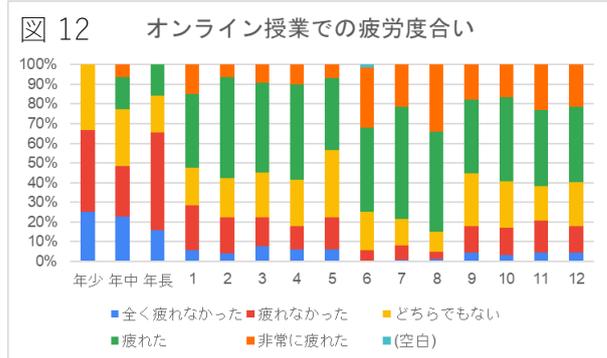
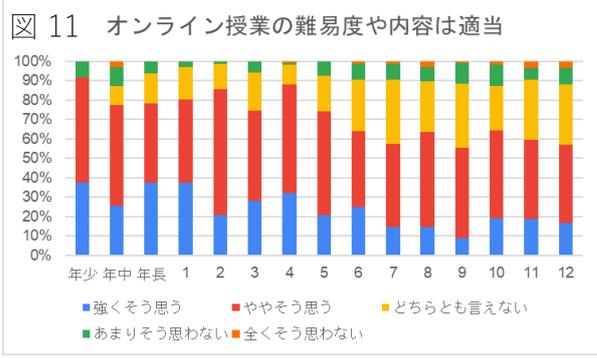
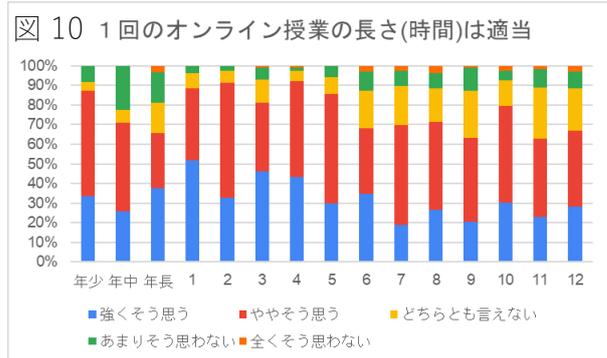
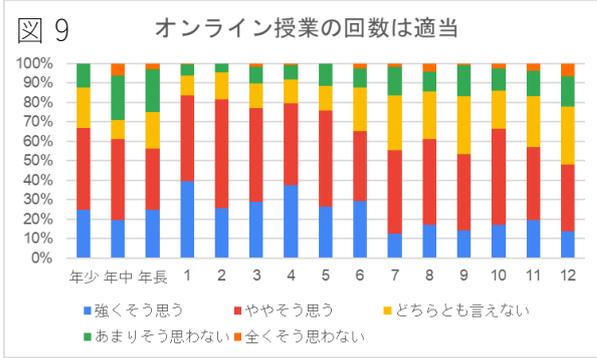
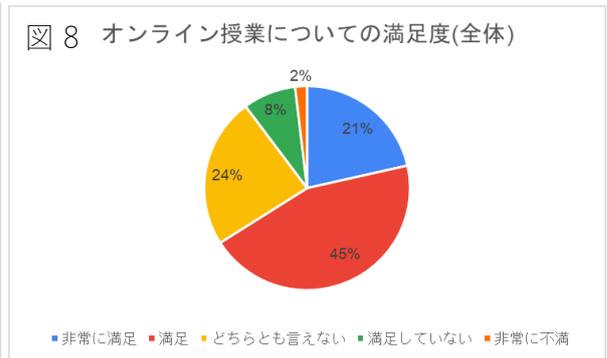
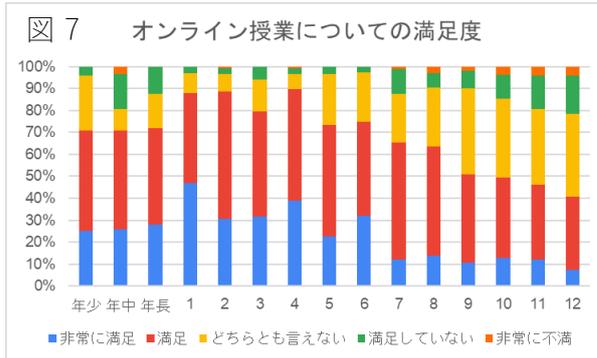


### ④オンライン授業について

遠隔授業の中で Google Meet や Zoom を活用した双方向型のオンライン授業における「全体の満足度」「回数」「長さ」「難易度や内容」「疲労度」について確認した。結果は図7から図13の通りであった。遠隔授業全体に対する学年ごとの満足度(図1)と同様に低い学年で満足度が高いが(図7)、中・高学年について

も「どちらでもない」が多く、不満度が極端に高いわけではない。K-12 全体（図 8）においては「非常に満足」「満足」と回答した割合があわせて 66%、「どちらでもない」が 24%、それに対して「非常に不満」「満足していない」と回答した割合はあわせて 10%と少なかった。幼稚部の年中・年長において「満足していない」「非常に不満」と回答した割合が若干多く、年中が 31 名中 6 名（うち 1 名が「非常に不満」）19%、年長が 32 名中 4 名 13%となった。

「量」や「質」に着目した場合は、回数（図 9）や難易度・内容（図 11）に比較して長さ（図 10）への満足度が若干高くなっている。また、疲労度については図 12 の通りどの学年でも他と較べてネガティブな回答が多く、全体では図 13 の通り「全く疲れなかった」「疲れなかった」が 21%なのに対し、「非常に疲れた」「疲れた」が半数を超え 59%となった。



⑤遠隔授業に関わる学習環境について

家庭で遠隔授業を受けるための環境として、「Google による CHaT Net システムの満足度」「ネットワーク接続状況」「プリンターの有無」「使用したデバイス」を確認した。「Google による CHaT Net システムの満足度」は、図 15 の通り全体では「非常に満足」「満足」と回答した割合があわせて 69%、「どちらでもない」が 22%、それに対して「非常に不満」「満足していない」と回答した割合はあわせて 9%と少なかった。学年毎の状況は図 14 の通りである。

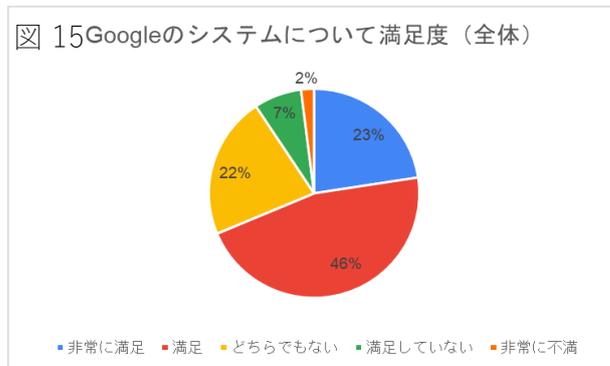
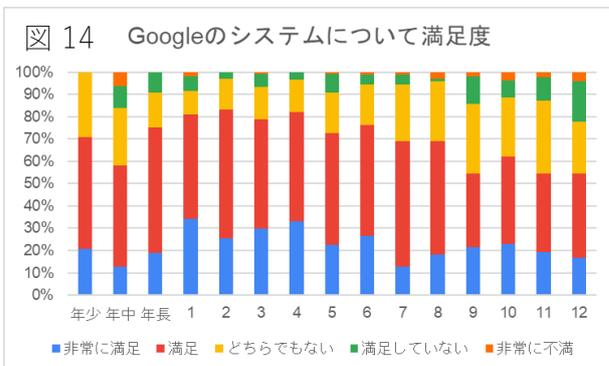
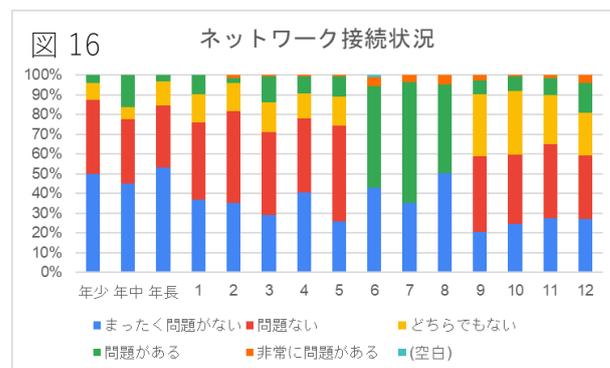
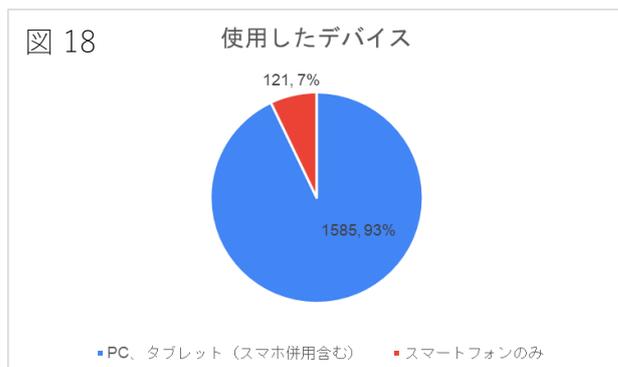


図 16 の「ネットワーク接続状況」は、中学年 6～8 年生とそれ以外のディビジョンでの回答方式が異なり、中学年は選択肢を「ストレスなく受信できている」「時々途切れ、ストレスを感じることもある」「かなり途切れ、とてもストレスを感じている」としていることから、集計上は「ストレスなく受信できている」を「まったく問題がない」に、「時々途切れ、ストレスを感じることもある」を「問題がある」に、「かなり途切れ、とてもストレスを感じている」を「非常に問題がある」にそれぞれ読み替えている。中学年が先行的にアンケートを実施し、他のディビジョンがそれにならいアンケートを設計したためであり、単純な比較ができないが、参考データとしてご覧いただきたい。



プリンターの有無は図 17 の通り、全体では 90% の家庭が所有していた。遠隔授業に使用したデバイスは図 18 の通りスマートフォンのみで対応した児童・生徒は 7% であり、その他は家族のものを含め PC やタブレットを使用していた。



⑥自由記述について  
省略

アンケート集計結果の要点

- ・遠隔授業全体の満足度は、「非常に満足」「満足」と回答した割合が約7割であった。
- ・課題配信や動画配信については、質より量についての不満が高かった。
- ・双方向型オンライン授業の満足度は、「非常に満足」「満足」と回答した割合が約7割であった。
- ・双方向型オンライン授業は、満足度の高さに較べると疲労度が高かった。
- ・疲労度につながる要因としては、課題の量やネットワーク接続との関係性がうかがえた。

4. アンケート結果の分析

まず、今般の課題配信や動画配信、双方向型のオンライン授業による遠隔教育全体に対する満足度は、図19の通り全学年をあわせると「非常に満足」「満足」と回答した割合があわせて66%、「どちらでもない」が24%、それに対して「非常に不満」「満足していない」と回答した割合はあわせて10%と少なかった。1年生から12年生では図20の通り、幼稚部を除き低い学年ほど満足度が高く、学年があがるにつれて満足度が低い傾向があった。1年生から5年生は保護者による回答であり、緊急事態宣言下の公立校においてICTを活用した対応が行き届いていない状況との比較により、ポジティブな回答となったことも考えられ、自由記述からも混乱の中での学校側の努力に対する感謝の回答が多く寄せられていた。6年生以上は、生徒自身が回答しており、1年生から5年生までの回答と一律に比較することは難しいが、6年生以上では「どちらでもない」という中間的な回答が多く、最も満足度の低い12年生においても「非常に不満」「満足していない」と回答した割合はあわせて約20%であり、いずれも「非常に満足」「満足」と回答した割合の方が高い結果であった。中・高学年では、進路に応じたクラス編成や選択科目があることにより学級ごとに授業を提供できるとは限らず、授業の提供単位が複雑になることや、ひとりで課題学習に取り組めることを前提に遠隔授業が提供されたことなど、低学年が時間割を設けてシンプルかつシステマティックに授業を提供できた状況とは異なることも結果に影響していると考えられる。幼稚部は特に幼児の反応に沿った対応が必要なことから遠隔での関わりが非常に難しいため、保護者の負担や自由記述に多く見られる配信を増やすことへの要望なども含め、どのように遠隔教育を提供していくかが今後の課題である。

図19 遠隔教育全般についての満足度(全体)

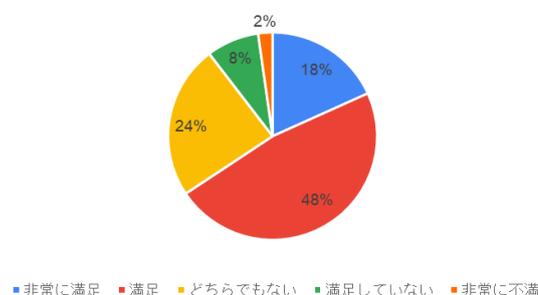
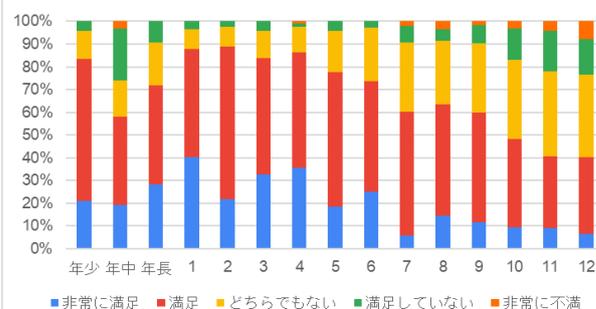
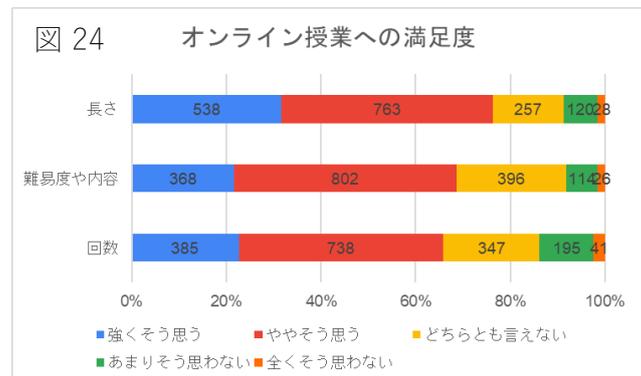
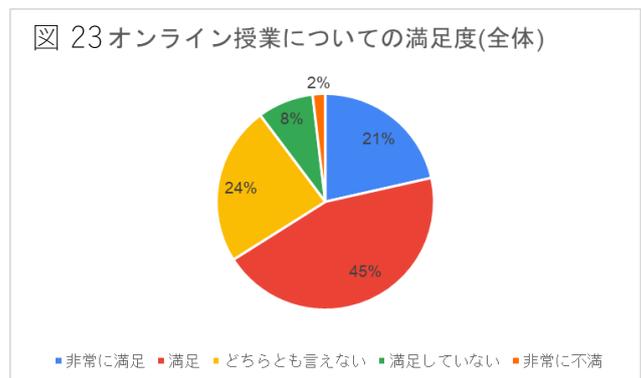
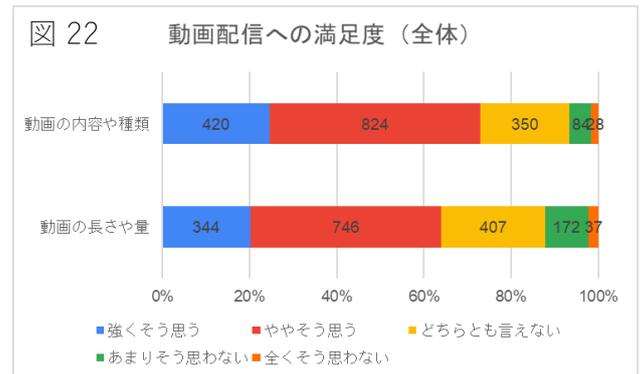
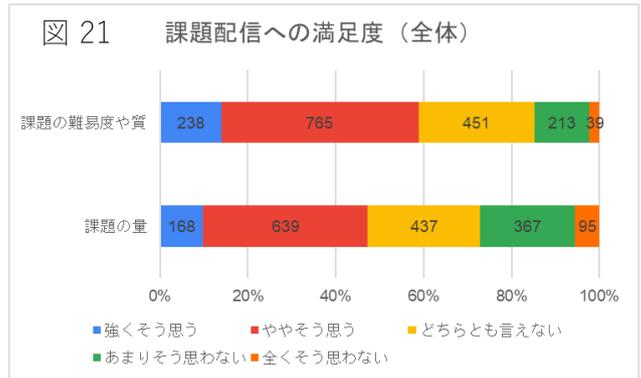


図20 遠隔教育全般についての満足度



登校自粛となってまず導入された課題配信や動画配信は、双方向型のオンライン授業に較べ、図 21・22 の通り、いずれも質的な要素に対し量的な要素に対する満足度が低かった。これは、低学年の課題配信において、保護者の負担が高かったこともひとつの原因ではないかと考えられる。対照的に動画配信のほうが量・質ともに満足度が高いことから、自由記述に見られるようにプリントアウトや進捗の管理など保護者の一定の介入や支援が必要となる課題配信については負担感があったことが予想される。中学年以上は課題配信・動画配信ともに量に対する満足度が質に対する満足度を下回った。自由記述からも予測できるが、緊急の対応に際し、教科間での配信量の調整等が適切にしきれなかった可能性もうかがえ、今後は改善が必要である。

双方向型のオンライン授業の満足度は、K-12 全体では図 23 の通り「非常に満足」「満足」をあわせて 66%、「どちらでもない」が 24%、「満足していない」「非常に不満」を合わせて 10%と、遠隔授業全体の満足度と同様に高い結果を得られた。要素別にみる満足度の比較は図 24 の通りである。Google のクラスルームやカレンダーの機能を用いたオンライン用の時間割を設け、学校に登校した場合と近い授業時間で運営されたため、長さに対する不満は内容や回数に較べ低かったものと考えられる。各要素において、それが適切かという問いに対し、「強くそう思う」「ややそう思う」を合わせると 60～80%、さらに「どちらとも言えない」を加えると約 90%程度となることから、総体としては量・質ともにほぼ適当と受け入れられている様子であった。課題配信の、量に対する満足度(図 21)が「強くそう思う」「ややそう思う」を合わせて 50%を下回っていることと較べると、双方向型のオンライン授業に対する肯定的な反応がうかがえる。



一方、オンライン授業を受けての疲労度合いは図 25 の通りであり、様々な満足度に対する結果と較べると、どの学年でも疲労度の高さがうかがえる結果であった。K-12 全体で見た場合は、図 26 の通り「全く疲れなかった」「疲れなかった」と回答した児童・生徒は 20%にとどまっており、59%の児童・生徒が「非常に疲れた」「疲れた」と回答している。最も疲労度が高かった 6～8 年生の自由記述では、その原因として「目が疲れる」「ネットワーク環境が悪い」「質問しにくい」「集中できない」などがあげられた。疲労度を感じる理由を解明するため、図 27 の通り、「非常に疲れた」「疲れた」と回答した児童・生徒（赤枠）の、他の満足度における分布を確認したところ、若干ではあるがネットワークの接続状況や課題の量に対する満足度が低い傾向が確認できた。しかしながら総合的な満足度においては、比較的均一に分布していることから、疲労度が高くて、満足度が低いわけではないことがわかる。

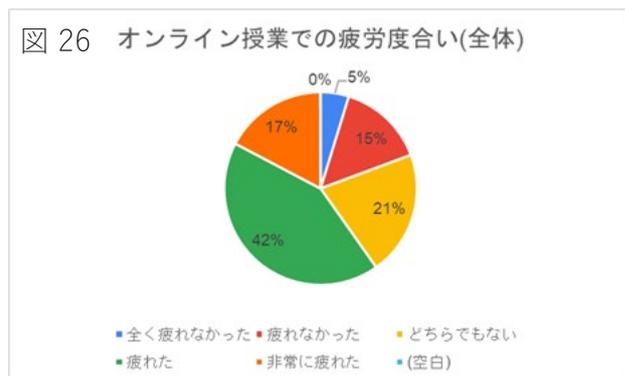
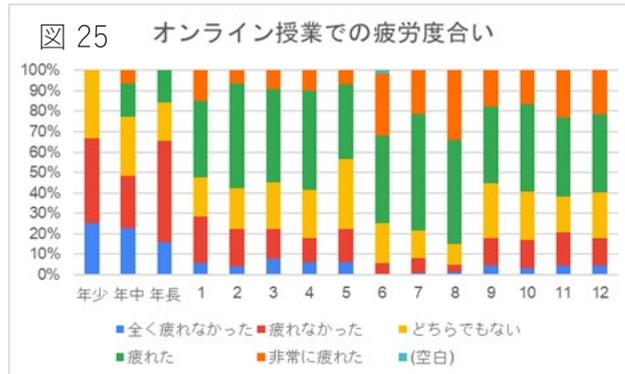
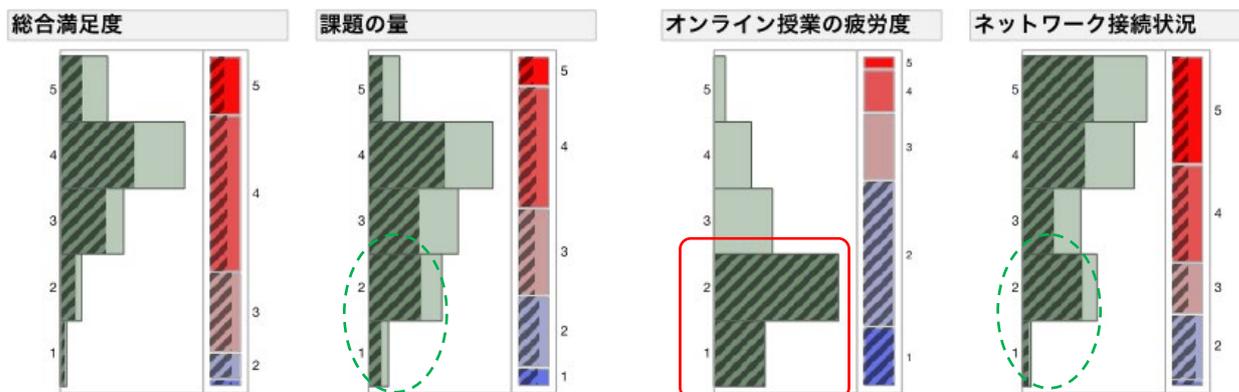


図 27 オンライン授業の疲労度が高い児童・生徒の満足度



※疲労度が高い児童・生徒（赤枠）が課題の量・ネットワークの接続状況の「非常に不満」・「2「不満」」において占める割合が高い

各家庭における遠隔授業を受ける環境については、Google を利用したシステムに対し「非常に不満」「満足していない」と回答した割合があわせて 9%、プリンターを持っていない家庭は 10%、PC やタブレットがなくスマートフォンのみで対応した児童・生徒は 7%と、低い割合であったと考えられるが、今後このような状況が続く場合には、自由記述に見られるような家庭における PC 等デバイスの不足などについて対策が必要と思われる。ネットワーク接続については、学校サイドの問題、家庭サイドの問題の両面が考えられ、「まったく問題がない」という回答が 20~50% となっていることから、家庭側の回線速度による差があると考えられるが、送信容量を下げる工夫や適正な回線速度を提示するなどの専門的なアドバイスも必要と考えられる。

今後、新型コロナウイルスへの対応が長期化し、対面授業と遠隔授業のハイブリッド化による学校運営が必要となることも踏まえ、対面授業との適切な配分・組み合わせ、課題配信の工夫、疲労度への対応、教師のオンライン授業のスキル向上、デバイスの整備、ネットワーク環境の管理・向上、等々早期に解決する必要があるものが山積している。これらを専門的に扱い、点検・改善していく支援機能について検討する必要があると思われる。

## ■ 創立 100 周年(2029 年)に向けた事業

### (1) ブランディング

新型コロナウイルス感染症拡大による学校を取り巻く環境の変化を受け、新しい生活様式への転換とこれまでと異なる概念や目標を取り入れた、**Tamagawa Vision 100 (2029)** の策定をしてきました。

また、教職協働により、玉川大学・玉川学園のブランド力向上を図るため、**Tamagawa Vision 100 (2029)** ブランディングプロジェクトを進めています。このプロジェクトの中心となる取り組みとしてビジョンリーダーの活動をスタートしました。本学が 100 周年およびその先の未来に向けてさらに輝き続けていくため、選出された教職員が小原芳明理事長・学長・学園長と共に考え、推進していくプロジェクトです。

### (2) **ESTEAM** 教育

令和 2(2020)年オープンの「**STREAM Hall 2019**」は“異分野融合の学びを育む場”をコンセプトに、工学部・芸術学部・農学部など異なる学問分野が融合した教育を進めていく「**ESTEAM** 教育」の拠点となります。玉川学園の全人教育をベースとした「デザインシンキング（課題解決型のプロジェクト学修）」を実践していきます。

<写真 28> 「**STREAM Hall 2019**」



更に令和 3(2021)年 4 月オープンの **Consilience Hall 2020** は、全学部が利用可能で、工房、教室、実験室、学生ラウンジなどを備え、その名称 **Consilience**（知の統合）にふさわしい学際的な学びを行っていきます。**STREAM Hall 2019** とあわせて、このエリアは科学（**Science**）、技術（**Technology**）、工学（**Engineering**）、数学（**Mathematics**）を統合的に教える「**STEM** 教育」に、芸術（**Arts**）と EL**English as a Lingua Franca**：（共通語としての英語）を融合した「**ESTEAM** 教育」の核となることが期待されます。

<写真 29> 令和 3(2021)年 4 月オープン「*Consilience Hall 2020*」



<写真 30> ESTEAM エリアの完成



#### ■ 役員賠償責任保険加入内容について

##### 日本私立大学協会 役員賠償責任保険制度

- (1) 保険期間 1年間(令和2年4月1日午後4時～令和3年4月1日午後4時)
- (2) 被保険者 理事・監事・評議員・執行役員・管理職教職員・法人外派遣役員  
・ 退任役員
- (3) 年間保険料 428,360円(うち、5%は利益相反の観点から役員個人負担)
- (4) 総支払限度額 10億円

## ■ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応

### 1. 授業の対応

玉川大学では、春学期の授業はすべて遠隔授業に切り替えましたが、平成13(2001)年から学内インフラを整備し、Blackboard (Bb) や UNITAMA を導入するとともに、学生ひとり一台の「MyPC」を必携としてきたことが奏功し、早期にかつ、スムーズに遠隔授業による学びを継続できました。(令和2(2020)年4月13日より2年生以上、5月9日より1年生の遠隔授業開始)

K-12では、CHaT Netの基幹システムをGoogle Workspace for Educationに切り替えていたため、他校に先がけスムーズに遠隔授業での学びに移行することができました。

#### 【大学・大学院】

	春学期	秋学期	備考
講義科目	遠隔	遠隔	一部ハイブリッド型
実験・実習・実技	遠隔	一部対面	
1年生対象の少人数科目	遠隔	一部対面	
4年生対象少人数演習科目	遠隔	一部対面	
大学院科目	遠隔	対面	

※秋学期は遠隔授業を基本とし、一部で対面授業(3割程度)を実施。

※緊急事態宣言(1月7日から2月7日)発出後、9・10限の対面授業は遠隔授業に変更。

【通信教育】スクーリングおよび科目試験は遠隔にて実施。

【K-12】6月から段階的に対面授業を開始し、9月以降は通常通り授業を実施。ただし、要望により自宅での遠隔授業を選択する場合にはオンライン授業を併せて実施。

※緊急事態宣言(1月7日から2月7日)発出後、対面とオンライン授業の併用へ移行。

## 2. 教育実習・介護等体験の対応

内 容	件数	対象	対応方法	備考
教育実習	下表参照	学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な限り現場実習を実施</li> <li>・実習不可、期間短縮になった学生に、学校体験活動もしくは大学で用意した補完プログラム（A～F）を所定の時間受講することで単位認定</li> </ul>	「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令（令和2年文部科学省令第28号）」が公布、施行（令和2年8月11日から施行）
介護等体験	通学課程 92名 通信課程 65名	学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場での体験活動を中止</li> <li>・今年度事前指導を受講した学生を対象に「介護等体験施設に係る大臣決定」のうち（独）国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目に関わる印刷教材の成果を確認する」代替措置にて対応</li> </ul>	令和2年文部科学省令第28号により、東京都教育庁他、各地教育委員会・社会福祉協議会より、介護等体験の対応について（通知）

### 教育実習詳細

春 学 期					
校 種	課 程	予定人数	実 施		
			実施人数	通常実施	期間短縮
幼稚園	通学	88	0	0	0
	通信	2	1	1	0
小学校	通学	170	7	6	1
	通信	43	5	5	0
中学校・高等学校	通学	196	11	8	3
	通信	1	1	1	0
保 育	通学	158	157	157	0
計		658	182 (*1)	178	4

秋 学 期					
校 種	課 程	予定人数 (*2)	実 施		
			実施人数	通常実施	期間短縮 (*3)
幼稚園	通学	88	87	87	0
	通信	2	27	27	0
小学校	通学	268	263	237	26 (1)
	通信	40	176	166	10 (3)
中学校・高等学校	通学	297	304	267	37 (10)
	通信	2	3	3	0
保 育	通学	80	2～3月に実施済		
計		777	860	787	73 (14)

(\*1) 476名が春学期から秋学期に変更

(\*2) 秋学期予定数には、(\*1)の変更者を含む

(\*3) ( )内数字は、期間短縮のうち教育実習が0日間になった人数

### 3. 行事

【共通】 体育祭：10月12日開催： 演目別入替制（児童・生徒・学生）、保護者  
限定（各家庭1名のみ）、座席間引き（座る場所をマーキング）

#### 【大学・大学院】

行事名	実施状況	対 応
入学式	中止	代替措置として令和3年4月24日に「令和2年度 入学生の集い」（学部別・計4回）を実施
コスモス祭	中止	インターネット配信にて「コスモス スクエア（12月11日～20日）」を実施〔1,991名が閲覧、参加団体27〕
音楽祭	中止	
クリスマス礼拝	中止	遠隔（オンデマンド）にて実施
卒業祝賀パーティー	中止	別途、父母会より卒業記念品を贈呈
大学卒業式※	実施	3月12日 午前 農学部・工学部 午後 教育学部 3月13日 午前 経営学部・リベラルアーツ学部・観光学部 午後 文学部・芸術学部
大学院修了式※	実施	3月11日実施

※大学卒業式および大学院修了式について

例年は1日2回（午前・午後）同時開催にて実施。

令和2年度は大学卒業式、大学院修了式を別日程で実施し、保証人（父母）も出席可能とした。

また、大学卒業式については同時中継をし、各家庭で視聴可能とした。

併せて、後日、父母会サイトにて動画配信をした。

#### 【K-12】

行事名	実施状況	対 応
入園式・入学式	中止	
ペガサス祭(高学年)	中止	9月12日・13日オンラインにて開催
音楽祭	中止	
クリスマス礼拝	中止	分散・ビデオ放送・遠隔にて実施
学園展 (低・中学年)	中止	2月27日～3月5日オンラインにて実施
卒業式	実施	3月10日卒業生およびその保護者により実施
卒園式	実施	3月18日実施

【法人】 新春賀詞交歓会：中止（1月12日）

当日ご覧頂く予定だったコロナ禍での取り組みなどの映像は、出席予定者に対して期間限定で配信した。

#### 4. 入試

##### 【大学】

入試形態	実施方法
総合型（旧A0）	個人面接をオンラインで実施、模擬授業受講をWeb動画視聴に変更
指定校推薦	面接試験を免除
公募制推薦	少人数のため感染防止対策の上面接試験を実施
大学入学共通テスト利用	文科省のガイドラインに基づく感染防止対策の上実施
一般入試	文科省のガイドラインに基づく感染防止対策の上実施

【K-12】 文部科学省、東京都および町田市のガイドライン等に基づく感染防止対策の上実施。

#### 5. 学生の支援

##### 【大学】

###### 《玉川緊急支援金》

対象：大学1年～4年生・芸術専攻科

応募条件：生計維持者の収入が著しく減収（概ね3割以上減収）した場合。

支援金額：@30万円

支援実績：第1次 令和2年6月 106人

第2次 令和2年10月 28人

###### 《玉川緊急支援金（大学院生）》

対象：修士課程・専門職学位課程・博士課程の大学院生（30歳以下を対象）

応募条件：生計維持者の収入が著しく減収（概ね3割以上減収）した場合。

支援金額：@20万円

支援実績：令和2年6月 5人

###### 《遠隔授業支援》

・学生貸し出し用Wifiルーターのレンタル費用

50台3ヶ月（通信量無制限）⇒（171万6千円）

・図書貸出送料（13万5千円）※初回のみ大学負担

###### 《通信教育課程学生対応》

・全学生（科目等履修生を含む）に[Office365]のアカウントを配付。

## 6. 寄付募集

「新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる学生緊急支援」

募集期間 2020年10月～ 2021年3月

募集方法 「ゆめ100募金」ホームページにて募集

寄付金額

合計：23,680,000円 内訳：個人：3,540,000円（63件）

学友会：10,100,000円（2件）

法人：10,130,000円（3件）

## 7. 課外活動

【大学】9月1日から条件付き（ガイドラインの厳守・親の同意書等）にて体育会のみ活動再開。

10月1日から（ガイドラインの厳守）にて文化会が活動再開。

【K-12】通常活動：平日は放課後2時間、土日はいずれか1日3時間、感染拡大時は練習試合禁止を原則とする。

※緊急事態宣言（1月7日～2月7日）発出後、原則活動中止。オンラインの活動は実施可能。

## 8. 教職員の出勤体制

【大学】在宅勤務または出勤。

【K-12 教員】通常出勤または在宅勤務。

【事務職員】通常出勤または在宅勤務。

※9月1日から在宅勤務制度を導入、12月までは試行期間、1月から緊急事態宣言の発出を受けてK-12教員・事務職員が在宅勤務可能。

## 9. 教職員の出張の対応

【共通】国内は可とするが、オンライン会議システムでの対応や延期が可能かどうか検討。国外については水際対策強化に係る新たな措置が解除されるまで中止。

## 10. 食堂の対応

【共通】

春学期は全食堂営業中止。

秋学期から Cafeteria Sakufu（営業時間：11:00～14:00）及び Snack Bar Green House（営業時間：10:30～15:00）を営業。

## 2. 施設設備の充実

令和2年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、Consilience Hall 2020 建設工事、Human Brain Science Hall 建設工事、町田変電所解体に伴う整備工事が主なものです。

また、設備整備は、Consilience Hall 2020 什器、次期学修支援システム、農学部 AVシステム、工学部 集合スクラバーが主なものです。

### (1) 長期計画に基づく施設整備

- a. Consilience Hall 2020 建設工事
- b. Human Brain Science Hall 建設工事
- c. 町田変電所解体に伴う整備工事

### (2) 経常的な施設整備

- a. 大学3号館設備改修工事
- b. 大学6号館 農学部改組に伴う領域移動による改修工事
- c. 中学年、高学年 BYOD 無線 LAN に伴う LAN 配線工事
- d. 大学教育棟 2014 光ファイバー敷設工事

### (3) 設備関係の整備

- a. Consilience Hall 2020 什器
- b. 次期学修支援システム
- c. 農学部 AVシステム
- d. 工学部 集合スクラバー
- e. ストレージ
- f. 芸術学部 調光装置
- g. OLM システム
- h. 任意波形発生器
- i. レーザープロジェクタ

### 3. 財務の状況

令和2年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

#### (1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

令和2年度は事業活動収入が約187億1千6百万円、予算に対して約3億8千8百万円の減少、事業活動支出は約185億1千4百万円、予算に対して約8億3千5百万円の減少、基本金組入前の収支差額は約2億2百万円となりました。収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入の減少、支出は人件費、教育研究経費、管理経費の減少によるものです。

また、施設・設備整備他基本金組入約43億3千3百万円を行い、当年度収支差額は約41億3千1百万円の支出超過、翌年度繰越収支差額は約84億3千7百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

#### ① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とならない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約174億2百万円、予算に対して約6億1千5百万円の減少、支出は約180億4千8百万円、予算に対して約11億4千8百万円の減少、収支差額は約6億4千6百万円の支出超過となりました。

主な科目について説明しますと、

収入は、学生生徒等納付金が約144億6千3百万円、予算に対して約4億2千8百万円の減少となりました。学費等納入者は大学が7,103人、併設校が2,044人、通信教育課程が2,203人でした。手数料は約2億2千1百万円、予算に対して約8千万円の減少となりました。入学検定料がその大部分を占めており、志願者数は大学が8,193人、併設校は853人、通信教育課程は634人でした。経常費等補助金は約17億1千万円、予算に対して約2千1百万円の減少となりました。国庫補助金が約11億9百万円、地方公共団体補助金が約6億1百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約102億7千7百万円、予算に対して約1億2千2百万円の減少となりました。専任教職員数は823人、兼任教職員数は931人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光熱水費等の教育研究経費は約 66 億 3 千 7 百万円、予算に対して約 9 億 5 千 3 百万円の減少となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済的困窮支援を始め、感染対策のため校舎換気設備等の改修、アクリル板の設置、対策用品の購入等の感染防止に係る経費が増加した一方、Consilience Hall 2020 の竣工に伴う物品購入の当初計画からの変更による減少の他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による教育研究活動の制限に伴う減少によるものです。

また、学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約 11 億 2 千 8 百万円、予算に対して約 7 千 3 百万円の減少となりました。

## ② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約 11 億 6 千 5 百万円、支出は約 1 億 1 千 2 百万円、収支差額は約 10 億 5 千 3 百万円の収入超過で、予算に対して約 4 千万円の増加となりました。主に受取利息・配当金の増加によるものです。また、その他収入・支出は、外貨預金の評価替えに伴う為替換算差益・差損によるものです。

## ③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約 4 億 6 百万円の収入超過、予算に対して約 5 億 7 千 2 百万円の増加、収支差額率は約 2.2%となりました。

## ④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約 1 億 4 千 9 百万円、支出は約 3 億 5 千 3 百万円、収支差額は約 2 億 4 百万円の支出超過となりました。

収入は、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金等による機器の現物寄付、借入金の利子助成補助金などです。支出は、既存施設等の撤去や、機器の老朽化および図書の破損による除却、私立学校法改正に基づく「学校法人玉川学園役員等の報酬等に関する規程」の制定による退職給与引当金繰入額の過去分などです。

## ⑤ 基本金組入

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために継続的に保持することが必要な資産(固定資産・基金)の額及び「恒常的に保持すべき資金」として定められた額です。

基本金組入額は約 43 億 3 千 3 百万円となりました。

Consilience Hall 2020 建設他 施設・設備の整備、小原國芳教育学

術奨励基金等基金の運用利息や寄付金及び STREAM Hall 2019 建設に伴う借入金返済に係る基本金組入額と老朽化した機器の除却等による基本金取崩額の相殺によるものです。

[事業活動収支計算書]

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,891,073	14,463,200	427,873
		手数料	301,178	221,065	80,113
		寄付金	139,525	161,034	△ 21,509
		經常費等補助金	1,730,823	1,709,411	21,412
		付随事業収入	307,078	187,804	119,274
		雑収入	647,966	659,841	△ 11,875
		教育活動収入計	18,017,643	17,402,355	615,288
	支出	人件費	10,398,901	10,276,689	122,212
		教育研究経費	7,589,895	6,636,922	952,973
		管理経費	1,200,808	1,128,195	72,613
徴収不能額		7,000	6,839	161	
教育活動支出計		19,196,604	18,048,645	1,147,959	
教育活動収支差額		△ 1,178,961	△ 646,290	△ 532,671	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,030,000	1,089,578	△ 59,578
		その他	0	75,170	△ 75,170
		教育活動外収入計	1,030,000	1,164,748	△ 134,748
	支出	借入金等利息	16,912	16,912	0
		その他	0	95,213	△ 95,213
		教育活動外支出計	16,912	112,125	△ 95,213
	教育活動外収支差額		1,013,088	1,052,623	△ 39,535
經常収支差額		△ 165,873	406,333	△ 572,206	
科 目		予 算	決 算	差 異	
特別収支	収入	資産売却差額	0	70,557	△ 70,557
		その他	56,500	78,148	△ 21,648
		特別収入計	56,500	148,705	△ 92,205
	支出	資産処分差額	18,640	213,514	△ 194,874
		その他	0	139,534	△ 139,534
		特別支出計	18,640	353,048	△ 334,408
	特別収支差額		37,860	△ 204,343	242,203
[予備費]		117,000		117,000	
基本金組入前収支差額		△ 245,013	201,990	△ 447,003	
基本金組入額合計		△ 4,604,501	△ 4,332,955	△ 271,546	
当年度収支差額		△ 4,849,514	△ 4,130,965	△ 718,549	
前年度繰越収支差額		△ 4,306,249	△ 4,306,249	0	
翌年度繰越収支差額		△ 9,155,763	△ 8,437,214	△ 718,549	

(参考)

事業活動収入計	19,104,143	18,715,809	-
事業活動支出計	19,349,156	18,513,819	-

## (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 298 億 1 千 7 百万円、予算に対して約 13 億 6 千 8 百万円の減少となりました。また、令和 2 年度末の次年度繰越支払資金は約 45 億 8 千 3 百万円、期首の支払い資金約 48 億 1 千 7 百万円に対して約 2 億 3 千 4 百万円の減少となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

### ① 資金収入

資産売却収入は約 9 億 7 千 5 百万円、引当特定資産への組入れによる有価証券の売却によるものです。前受金収入は約 28 億 5 千 2 百万円、主に令和 3 年度入学生の学生生徒等納付金です。その他の収入は約 62 億 1 千 6 百万円、主に特定資産の取崩や前年度末未収入金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△36 億 2 千 8 百万円、本年度に入金されなかった「期末未収入金」および前年度に入金済みの「前期末前受金」などです。

### ② 資金支出

施設関係支出は約 35 億 2 千 6 百万円、Consilience Hall 2020 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 12 億 1 千 1 百万円、Consilience Hall 2020 等什器整備によるものです。資産運用支出は約 17 億 4 千万円、引当特定資産他への繰入れによるものです。その他の支出は約 38 億 3 百万円、カナダ研修プログラムの実施等に係る運營業務委託先現地法人への貸付金、前年度末の未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。なお、カナダ現地法人への貸付金は、本学の教育研究活動において必要不可欠な法人であることから実行したものです。資金支出調整勘定は約△8 億 6 千 9 百万円、本年度に出金されなかった「期末未払金」および前年度支払い済みの「前期末前払金」などです。

[資金収支計算書]

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,891,073	14,463,200	427,873
手数料収入	301,178	221,066	80,112
寄付金収入	141,025	162,851	△ 21,826
補助金収入	1,747,823	1,726,411	21,412
国庫補助金収入	1,156,995	1,125,598	31,397
地方公共団体補助金収入	590,828	600,813	△ 9,985
資産売却収入	606,442	974,894	△ 368,452
付随事業・収益事業収入	307,078	187,804	119,274
受取利息・配当金収入	1,030,000	1,089,578	△ 59,578
雑収入	647,966	736,147	△ 88,181
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,072,571	2,851,517	221,054
その他の収入	7,220,400	6,215,662	1,004,738
資金収入調整勘定	△ 3,597,120	△ 3,628,257	31,137
前年度繰越支払資金	4,816,572	4,816,572	
収入の部合計	31,185,008	29,817,445	1,367,563

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,572,912	10,333,402	239,510
教育研究経費支出	5,005,063	4,098,093	906,970
管理経費支出	975,759	975,164	595
借入金等利息支出	16,912	16,912	0
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
施設関係支出	3,777,607	3,526,145	251,462
設備関係支出	1,211,524	1,211,318	206
資産運用支出	1,418,811	1,740,368	△ 321,558
その他の支出	3,840,000	3,802,547	37,453
[予備費]	194,000		194,000
資金支出調整勘定	△ 840,000	△ 869,061	29,061
次年度繰越支払資金	4,612,420	4,582,557	29,864
支出の部合計	31,185,008	29,817,445	1,367,563

### (3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

令和2年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約19億1千3百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約1億5千4百万円、その他の活動による資金収支差額は約△23億1百万円となりました。その他の活動による資金収支差額の約△23億1百万円は、カナダ研修プログラムの実施に係る業務委託先現地法人への貸付金によるものです。

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	14,463,200
		手数料収入	221,066
		特別寄付金収入	161,034
		経常費等補助金収入	1,709,411
		付随事業収入	187,804
		雑収入	659,841
		教育活動資金収入計	17,402,356
	支 出	人件費支出	10,333,402
		教育研究経費支出	4,098,094
		管理経費支出	877,331
		教育活動資金支出計	15,308,827
		差 引	2,093,529
		調整勘定等	△ 180,237
		教育活動資金収支差額	1,913,292

(単位:千円)

施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入		1,817
施設設備補助金収入			17,000	
減価償却・教育充実引当特定資産取崩収入			4,866,385	
施設設備等活動資金収入計			4,885,202	
支 出		施設関係支出		3,526,145
		設備関係支出		1,211,319
		施設整備等活動資金支出計		4,737,464
		差 引		147,738
		調整勘定等		6,616
	施設整備等活動資金収支差額		154,354	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			2,067,646	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	有価証券売却収入		974,894
退職給与引当特定資産取崩収入			732,898	
長期貸付金回収収入			2,855	
保証金返還収入			400	
預り金受入収入			61,588	
その他の収入			42,329	
小 計			1,814,964	
受取利息・配当金収入			1,089,578	
過年度修正収入			1,136	
為替換算差益収入			75,170	
その他の活動資金収入計			2,980,848	
支 出	借入金返済支出		400,000	
	有価証券購入支出		732,897	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		91,237	
	退職給与引当特定資産繰入支出		813,100	
	緊急対応引当特定資産繰入支出		103,134	
	長期貸付金支払支出		3,002,450	
	その他の支払支出		8,469	
	小 計		5,151,287	
	借入金等利息支出		16,912	
	過年度修正支出		2,619	
	為替換算差損支出		95,214	
	その他の活動資金支出計		5,266,032	
	差 引	△	2,285,184	
調整勘定等	△	16,477		
その他の活動資金収支差額	△	2,301,661		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 234,015	
前年度繰越支払資金			4,816,572	
翌年度繰越支払資金			4,582,557	

#### (4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

令和2年度末の財政状態は、資産が約1,299億8千6百万円、負債が約144億4千万円、純資産が約1,155億4千6百万円となりました。

##### ① 固定資産

有形固定資産は約665億4千4百万円、前年度に対して約17億8千万円の増加となりました。主に Consilience Hall 2020 他施設建設による「建物」の増加によるものです。

特定資産は約480億4千2百万円、前年度に対して約45億9千2百万円の減少となりました。施設設備整備に伴う資金支出等により「減価償却・教育充実引当特定資産」を取崩したことによるものです。

その他固定資産は約97億8千5百万円、前年度に対して約28億4千2百万円の増加となりました。主に、カナダ研修プログラム等の実施に係る運営業務委託先現地法人への貸付金によるものです。

##### ② 流動資産

流動資産は約56億1千5百万円、前年度に対して約1億5百万円の減少となりました。主に、「現金預金」が、令和3年度新入学生の入学手続き時に納付される学費等「前受金」が減少したことによるものです。

なお、「現金預金」は、運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めています。今年度は約45億8千3百万円、前年度に対して約2億3千4百万円の減少となりました。

##### ③ 負債

負債は約144億4千万円、前年度に対して約2億7千6百万円の減少となりました。固定負債が約100億5百万円、前年度に対して約3億2千万円の減少、流動負債は約44億3千5百万円、前年度に対して約4千4百万円の増加となりました。主に、施設建設等に伴う令和3年度支払い予定の経費が増加する一方で新入学生の学費等「前受金」が減少したことによるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、令和2年度末における役員及び在職者の退職金要支給額の100%に相当する退職給与引当金、流動負債は、令和3年度の返済予定額である「短期借入金」、令和2年度の教育研究活動に要した経費の「未払金」などです。

##### ④ 純資産

純資産は総額約1,155億4千6百万円、前年度に対して約2億2百万円の増加となりました。

## 【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	124,371,297	124,340,240	31,057
有形固定資産	66,544,284	64,763,528	1,780,756
土 地	13,087,903	13,087,903	0
建 物	40,741,090	38,214,589	2,526,501
その他の有形固定資産	12,715,291	13,461,036	△ 745,745
特 定 資 産	48,041,760	52,633,570	△ 4,591,810
各種引当特定資産	48,041,760	52,633,570	△ 4,591,810
その他の固定資産	9,785,253	6,943,142	2,842,111
その他の固定資産	9,785,253	6,943,142	2,842,111
流動資産	5,614,688	5,719,854	△ 105,166
現 金 預 金	4,582,557	4,816,572	△ 234,015
その他の流動資産	932,131	903,282	28,849
資 産 の 部 合 計	129,985,985	130,060,094	△ 74,109

## 【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	10,005,621	10,325,418	△ 319,797
長 期 借 入 金	2,800,000	3,200,000	△ 400,000
退職給与引当金	7,205,621	7,125,418	80,203
流動負債	4,434,811	4,391,112	43,699
前 受 金	2,864,597	3,010,999	△ 146,402
短 期 借 入 金	400,000	400,000	0
その他の流動負債	1,170,214	980,113	190,101
負 債 の 部 合 計	14,440,432	14,716,530	△ 276,098

## 【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	123,982,768	119,649,813	4,332,955
第 1 号 基 本 金	119,887,867	115,646,149	4,241,718
第 3 号 基 本 金	2,904,901	2,813,664	91,237
第 4 号 基 本 金	1,190,000	1,190,000	0
繰越収支差額	△ 8,437,215	△ 4,306,249	△ 4,130,966
翌年度繰越収支差額	△ 8,437,215	△ 4,306,249	△ 4,130,966
純 資 産 の 部 合 計	115,545,553	115,343,564	201,989
負債および純資産の部合計	129,985,985	130,060,094	△ 74,109

## (5) 財務諸表 経年比較(5ヵ年比較)

## ① 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,809	14,968	14,909	14,718	14,463
		手数料	330	332	338	309	221
		寄付金	270	215	251	325	161
		經常費等補助金	1,380	1,758	1,674	1,470	1,710
		付随事業収入	339	394	434	340	188
		雑収入	820	705	530	568	660
		教育活動収入計	17,948	18,372	18,136	17,730	17,403
	支出	人件費	10,187	10,264	10,012	10,119	10,277
		教育研究経費	9,311	7,135	6,710	6,958	6,637
		管理経費	1,030	1,329	1,049	1,089	1,128
徴収不能額		2	3	5	7	7	
教育活動支出計		20,530	18,731	17,776	18,173	18,049	
教育活動収支差額		△ 2,582	△ 359	360	△ 443	△ 646	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	882	1,078	1,044	1,089	1,089
		その他	16	22	38	29	75
		教育活動外収入計	898	1,100	1,082	1,118	1,164
	支出	借入金等利息	-	-	-	19	17
		その他	54	39	15	33	95
		教育活動外支出計	54	39	15	52	112
教育活動外収支差額		844	1,061	1,067	1,066	1,052	
經常収支差額		△ 1,738	702	1,427	623	406	
特別収支	収入	資産売却差額	3	37	-	4	71
		その他	90	46	51	130	78
		特別収入計	93	83	51	134	149
	支出	資産処分差額	227	342	17	15	213
		その他	1	2	1	1	140
		特別支出計	228	344	18	16	353
特別収支差額		△ 135	△ 261	33	118	△ 204	
基本金組入前収支差額		△ 1,873	441	1,460	741	202	
基本金組入額合計		△ 1,254	△ 167	△ 650	△ 3,438	△ 4,333	
当年度収支差額		△ 3,127	274	810	△ 2,697	△ 4,131	
前年度繰越収支差額		△ 1,942	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	
基本金取崩額		-	2,375	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,307	△ 8,438	

(参考)

事業活動収入計	18,939	19,555	19,269	18,982	18,716
事業活動支出計	20,812	19,114	17,809	18,241	18,514

## ② 資金収支計算書

### 【資金収入の部】

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学生生徒等納付金収入	14,809	14,968	14,909	14,718	14,463
手数料収入	330	332	338	309	221
寄付金収入	272	216	253	328	161
補助金収入	1,380	1,758	1,675	1,495	1,727
資産売却収入	837	944	638	717	975
付随事業・収益事業収入	339	394	434	339	188
受取利息・配当金収入	882	1,078	1,044	1,089	1,089
雑収入	836	727	578	607	736
借入金等収入	-	-	4,000	-	-
前受金収入	3,215	3,211	3,227	3,011	2,852
その他の収入	3,816	1,523	1,105	4,898	6,216
資金収入調整勘定	△ 3,993	△ 3,819	△ 3,694	△ 3,742	△ 3,628
前年度繰越支払資金	4,913	4,847	4,787	4,815	4,817
収入の部合計	27,636	26,179	29,294	28,584	29,817

### 【資金支出の部】

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人件費支出	10,339	10,272	10,082	10,239	10,333
教育研究経費支出	6,811	4,522	4,177	4,584	4,098
管理経費支出	921	1,182	833	893	975
借入金等利息支出	-	-	0	19	17
借入金等返済支出	-	-	-	400	400
施設関係支出	1,931	3,145	3,653	5,385	3,526
設備関係支出	1,049	408	270	915	1,211
資産運用支出	1,728	1,875	5,328	1,263	1,740
その他の支出	892	858	976	868	3,803
資金支出調整勘定	△ 882	△ 870	△ 840	△ 799	△ 869
次年度繰越支払資金	4,847	4,787	4,815	4,817	4,583
支出の部合計	27,636	26,179	29,294	28,584	29,817

### ③ 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動収支	教育活動資金収入	17,947	18,370	18,136	17,729	17,402
	教育活動資金支出	18,015	15,935	15,076	15,681	15,309
	差 引	△ 68	2,435	3,060	2,048	2,093
	調整勘定	△ 134	118	132	△ 255	△ 180
	教育活動収支差額	△ 202	2,553	3,192	1,793	1,913
施設整備収支	施設整備等活動資金収入	2,286	46	3	3,894	4,885
	施設整備等活動資金支出	2,980	3,787	8,109	6,300	4,738
	差 引	△ 694	△ 3,741	△ 8,106	△ 2,406	148
	調整勘定	22	1	△ 1	△ 22	7
	教育活動外収支差額	△ 672	△ 3,740	△ 8,107	△ 2,428	154
小計(教育+施設)		△ 874	△ 1,187	△ 4,915	△ 635	2,067
その他収支	その他の活動収入	2,627	2,777	6,233	2,398	2,981
	その他の活動支出	1,815	1,686	1,306	1,759	5,266
	差 引	812	1,091	4,927	639	△ 2,285
	調整勘定	△ 4	36	15	△ 2	△ 16
	その他の活動収支差額	808	1,127	4,942	637	△ 2,301
支払資金の増減額		△ 66	△ 60	27	2	△ 234
前年度繰越収支差額		4,913	4,847	4,787	4,815	4,817
翌年度繰越収支差額		4,847	4,787	4,815	4,817	4,583

\* 百万円単位のため端数調整

#### ④ 貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	117,705	119,053	124,423	124,340	124,371
有形固定資産	59,375	59,832	61,014	64,763	66,544
特定資産	51,623	52,016	56,337	52,634	48,042
その他の固定資産	6,707	7,205	7,072	6,943	9,785
流動資産	6,603	5,658	5,727	5,720	5,615
現金預金	4,847	4,787	4,815	4,817	4,583
その他の流動資産	1,756	871	912	903	1,032
資産の部合計	124,308	124,711	130,150	130,060	129,986

##### 【負債の部】

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定負債	7,324	7,316	10,845	10,325	10,005
流動負債	4,284	4,253	4,703	4,391	4,435
負債の部合計	11,608	11,569	15,548	14,716	14,440

##### 【純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基本金	117,769	115,562	116,212	119,650	123,983
繰越収支差額	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610	△ 4,306	△ 8,437
純資産の部合計	112,700	113,142	114,602	115,344	115,546
負債および純資産の部合計	124,308	124,711	130,150	130,060	129,986

(6) 財務比率の推移(5ヵ年比較)

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係

(単位：%)

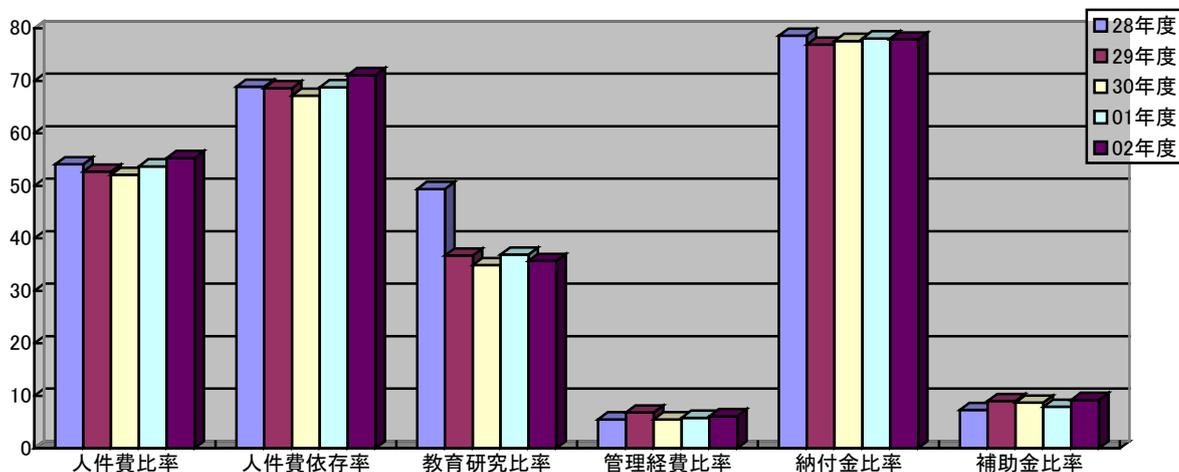
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 比 率	54.1	52.7	52.1	53.7	55.3
人 件 費 依 存 率	68.9	68.6	67.2	68.8	71.1
教 育 研 究 経 費 比 率	49.4	36.7	34.9	36.9	35.7
管 理 経 費 比 率	5.5	6.8	5.5	5.8	6.1
借 入 金 等 利 息 比 率	-	-	0.0	0.1	0.1
納 付 金 比 率	78.6	76.9	77.6	78.1	77.9
寄 付 金 比 率	1.9	1.1	1.3	1.7	0.9
補 助 金 比 率	7.3	9.0	8.7	7.9	9.2
経 常 収 支 差 額 比 率	△ 9.2	3.6	7.4	3.3	2.2
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	△ 9.9	2.3	7.6	3.9	1.1

(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入



## ② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産構成比率	96.7	95.5	95.5	95.6	95.7
流動資産構成比率	5.3	4.5	4.4	4.4	4.3
固 定 比 率	104.4	105.2	108.6	107.8	107.6
固定長期適合率	94.7	98.8	99.2	98.9	99.1
負 債 比 率	10.2	10.2	13.5	12.8	12.5
基 本 金 比 率	99.9	99.9	97.6	97.9	98.2

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

## (7) 収益事業部会計

令和2年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

### ① 出版業

売上は約1億8千6百万円、前年度に対して約8百万円の減少、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約△3百万円となりました。雑収入等約4千1百万円、製品廃棄他雑損失等約6百万円により、当期利益は約3千7百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
製品（期首）	338,306	売上	185,896
製作費	61,070	編集料収入	7,974
編集費	19,657	雑収入等	40,645
当期商品仕入高	26,428		
製品（期末）	345,634		
製品廃棄	4,741		
営業費	96,082		
法人税等	6,434		
当期利益	36,913		
合計	234,515	合計	234,515

### ② 教育用品小売業

売上は約2億6千1百万円、前年度に対して約6千7百万円の減少、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約△1千万円となりました。店舗貸出賃料等雑収入等約1千8百万円他による当期利益は約7百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	96,826	売上	261,037
仕入	202,824	手数料収入	2,030
商品（期末）	76,701	雑収入	18,085
商品廃棄	146		
営業費	50,342		
法人税等	568		
当期利益	7,439		
合計	281,152	合計	281,152

### Ⅲ. 学校法人の概要

#### 1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが21世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来12の教育信条を掲げています。

#### 12の教育信条

##### ■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

##### ■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

##### ■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

##### ■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

##### ■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

## ■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

## ■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

## ■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

## ■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

## ■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

## ■ 24時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

## ■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

## 2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(令和2年5月1日現在)

### ■児童・生徒・学生数 人

大学院	119
芸術専攻科	0
文学部	587
農学部	1,129
工学部	998
経営学部	557
教育学部	1,440
芸術学部	1,087
リベラルアーツ学部	722
観光学部	464
玉川大学学部 合計	6,984
通信教育部	2,203
玉川学園 12年生 ※	232
玉川学園 11年生 ※	224
玉川学園 10年生 ※	235
玉川学園 9年生 ※	174
玉川学園 8年生 ※	188
玉川学園 7年生 ※	163
玉川学園 6年生 ※	107
玉川学園 5年生 ※	115
玉川学園 4年生 ※	110
玉川学園 3年生 ※	125
玉川学園 2年生 ※	129
玉川学園 1年生 ※	137
幼稚部	105
併設校 合計	2,044

※学校教育法の区分による表記

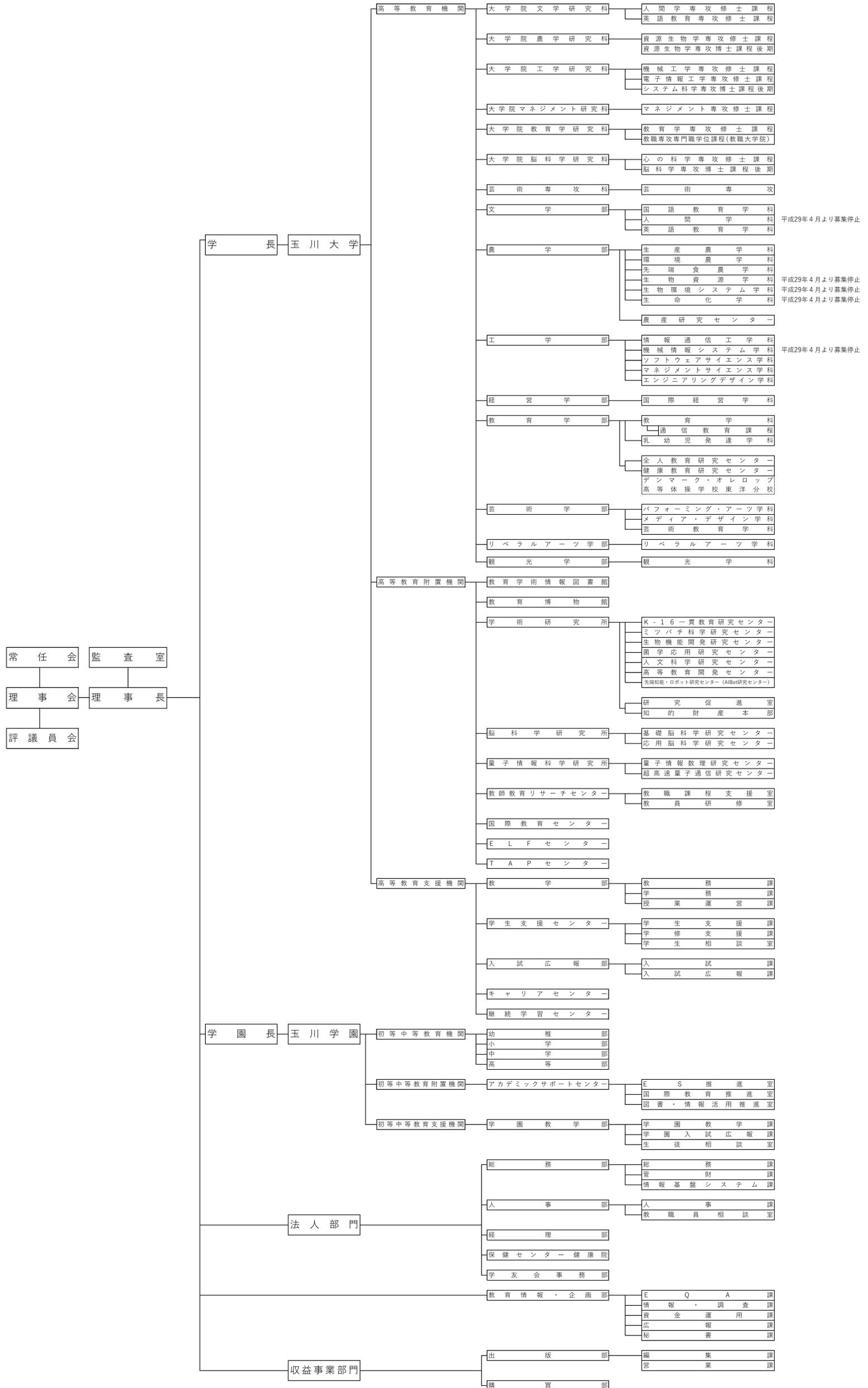
後期中等教育	691人
前期中等教育	525人
初等教育	723人

### ■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	318
玉川学園教員(嘱託含む)	159
職員(嘱託含む)	350

3. 学校法人玉川学園 組織機構図

(令和2年4月1日現在)



#### 4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
5 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部に農芸化学科を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーマンス・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻博士課程)を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部(観光学科)開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部のメディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止
2021(令和 3)年 3 月	文学部の人間学科、農学部の生物資源学科、生物環境システム学科、農学部生命化学科、工学部の機械情報システム学科を廃止

(令和2年4月1日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	石 塚 清 章
理 事	評議員	稲 葉 興 己
理 事	評議員	大 野 太 郎
理 事		上 野 孝
理 事		吉 原 每 文
理 事		山 木 利 満
監 事		佐 藤 敏 明
監 事		松 尾 公 司
	評議員	渡 瀬 恵 一
	評議員	小 原 一 仁
	評議員	小 田 眞 幸
	評議員	菅 居 毅
	評議員	小 野 正 人
	評議員	加 藤 公 康
	評議員	片 野 徹
	評議員	矢 内 廣
	評議員	森 英 介
	評議員	酒 井 均
	評議員	須 藤 永 作